

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
(連結経営指標等)					
売上高(千円)	133,258,832	108,881,582	97,167,374	110,909,913	116,147,797
経常利益(千円)	2,232,946	2,013,650	2,482,856	4,022,507	4,186,623
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	433,309	541,956	1,654,551	2,200,122	2,243,566
包括利益(千円)	-	-	-	2,673,267	1,938,963
純資産額(千円)	39,110,808	36,155,974	38,378,768	40,210,315	41,260,190
総資産額(千円)	85,949,938	67,042,354	67,074,930	73,364,472	72,380,596
1株当たり純資産額(円)	1,770.12	1,633.43	1,730.67	1,829.59	1,880.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	19.62	24.53	74.88	99.94	102.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	19.61	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	53.8	57.0	54.5	56.8
自己資本利益率(%)	1.1	-	4.5	5.6	5.5
株価収益率(倍)	46.4	-	12.1	8.7	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,932,064	8,894,764	4,723,412	73,008	3,602,115
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	368,814	112,504	509,889	649,762	497,012
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	652,375	6,801,689	3,997,372	683,520	3,131,287
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	10,950,279	12,387,666	12,657,736	12,523,471	12,539,679
従業員数(人)	1,705	1,651	1,407	1,436	1,446
(提出会社の経営指標等)					
売上高(千円)	96,097,028	77,926,874	72,247,302	83,205,842	83,241,478
経常利益(千円)	1,794,519	2,003,718	1,977,324	3,361,856	2,657,353
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	508,710	2,209,153	1,503,303	1,983,845	1,338,058
資本金(千円)	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252
発行済株式総数(千株)	24,137	24,137	24,137	24,137	24,137
純資産額(千円)	35,419,487	31,875,338	33,773,668	35,599,696	35,695,656
総資産額(千円)	69,326,943	54,213,701	55,749,327	61,892,036	60,261,420
1株当たり純資産額(円)	1,603.06	1,442.67	1,528.61	1,628.63	1,633.02

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	30.00 (17.50)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	23.04	99.99	68.04	90.11	61.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	23.03	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.1	58.8	60.6	57.5	59.2
自己資本利益率(%)	1.4	-	4.6	5.7	3.8
株価収益率(倍)	39.5	-	13.4	9.7	13.5
配当性向(%)	151.9	-	44.1	38.8	57.2
従業員数(人)	637	649	609	600	619

- (注) 1. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第58期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第59期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第57期において、自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第57期において、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 第57期において、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	・資本金5,000千円をもって東京都中央区銀座に伯東株式会社を設立し、米国クロス社（Close Associates, Inc.）と水晶原石の輸入・販売契約を締結。
昭和31年1月	・東京都中央区日本橋本町に本社を移転。
昭和35年4月	・東京都港区に本社を移転。
昭和36年10月	・大阪府大阪市北区に大阪連絡事務所（現関西支店）を設置。
昭和38年8月	・工業薬品の製造・国内販売及びエンジニアリングサービスを目的として、愛知県名古屋市中村区に伯東化学株式会社を設立。
昭和45年6月	・伯東化学株式会社は三重県四日市市に四日市工場及び研究所を設置。
昭和45年11月	・愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
昭和46年2月	・シカゴ駐在員事務所を開設（昭和47年4月にHakuto International, Inc. [平成12年7月にHakuto America, Inc.に名称変更]に現地法人化）。
昭和48年5月	・香港支店を開設（昭和48年12月にS&T Enterprises Ltd.（現Hakuto Enterprises Ltd.）に現地法人化）。
昭和50年12月	・伯東化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）と「資本並びに技術提携契約」を締結し、商号を伯東ナルコ化学株式会社に変更。
昭和55年11月	・本社を現在地（東京都新宿区）に移転。
昭和58年1月	・ウォーターベッド用ヒーター・コントローラ加工及び製造のため、東京都新宿区にエイチ・ティー・シー株式会社を設立。
昭和59年4月	・伯東ナルコ化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）との「資本並びに技術提携契約」を解消し、商号を伯東化学株式会社に変更。
昭和59年11月	・サンエー技研株式会社（兵庫県尼崎市）の株式40%（現33%）を取得。
昭和60年2月	・神奈川県伊勢原市に厚木物流センターを設置。
昭和60年3月	・日本テクノロジー株式会社の株式100%を取得。
昭和62年12月	・エイチ・ティー・シー株式会社は、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成2年1月	・新規事業（人材派遣業）として、東京都新宿区に株式会社ヒューマンリソーシスインターナショナルを設立。
平成3年4月	・伯東化学株式会社を吸収合併。
平成4年3月	・株式会社エーエスエー・システムズ（福岡県北九州市戸畑区）の株式6%（現30%）を取得。
平成5年5月	・タイ国における技術サービス強化のため、バンコク市にST Hi-Tech Ltd.（現Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.）（出資49%）を設立。
平成6年5月	・Newport Corporationの日本法人、株式会社ニューポート（東京都新宿区）の株式100%を取得。
平成6年9月	・日本テクノロジー株式会社は、ハクトロニクス株式会社を吸収合併し、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成7年3月	・日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年12月	・厚木物流センターを伊勢原事業所内に移転し伊勢原物流センターと改称。
平成8年12月	・シンガポールにS&T Enterprises(Singapore)Pte.Ltd.（現Hakuto Singapore Pte.Ltd.）を設立。
平成9年3月	・台北市にS&T HITECH LTD.（現Hakuto Taiwan Ltd.）を設立。
平成10年1月	・米国持株会社として、シカゴにHakuto America Holdings, Inc.を設立。
平成10年1月	・化学事業統括部（現化学事業部）・四日市工場及び購買部が国際品質保証規格ISO9002の認証を取得。
平成11年2月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	・芙蓉化学工業株式会社の株式53%を取得（現100%）。

年月	事項
平成11年 5月	・化学事業部・四日市工場が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成11年10月	・ミュンヘンにHakuto Europe GmbHを設立。
平成12年 1月	・本社、伊勢原事業所、関西支店及び名古屋支店が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成12年 3月	・情報技術（IT）関連製品の拡販のため東京都新宿区に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社を設立。
平成12年 9月	・東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年12月	・有限会社エス・ティー・ジェネラルを吸収合併
平成13年 1月	・Hakuto America, Inc.はHakuto U.S.A. Holdings, Inc.（旧Hakuto America Holdings, Inc.）を吸収合併
平成13年 2月	・上海伯東有限公司（現伯東企業（上海）有限公司）が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成14年 8月	・伊勢原事業所が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成14年 9月	・Hakuto Europe GmbH, Hakuto America, Inc.は、解散を決議し清算手続を開始。
平成15年 1月	・マウンテンビューにHakuto California, Inc. を設立。
平成15年 3月	・事務・物流業務の受託会社として、東京都新宿区に伯東A&L株式会社を設立。
平成16年 3月	・ハクトロニクス株式会社を吸収合併。
平成16年12月	・Hakuto America, Inc.は、清算手続を完了。
平成17年12月	・Hakuto Europe GmbH は、清算手続を完了。
平成18年 1月	・韓国にHakuto Korea Co., Ltd.を設立。
平成18年 2月	・中国にHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.を設立
平成18年 5月	・株式会社ニューポートは、清算手続を完了。
平成18年 9月	・株式会社ヒューマンリソースインターナショナルの全株式を譲渡(売却)。
平成19年10月	・モルデック株式会社の株式を追加取得、持分40%となり子会社化（現82%）。
平成19年11月	・マイクロテック株式会社の株式100%を取得し、同社及びその子会社である Microtek Hongkong Ltd.を子会社化。
平成20年 3月	・中国にMicrotek Shanghai Ltd.を設立。
平成22年 2月	・Hakuto Korea Co., Ltd.の全株式を譲渡(売却)。
平成22年12月	・伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)。
平成23年 7月	・伯東企業（上海）有限公司の全株式をHakuto Enterprises Ltd.より取得し、直接子会社化。
	・アディクセンジャパン株式会社の株式100%を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、当連結会計年度より、アディクセンジャパン株式会社を株式の取得に伴い連結の範囲に含めておりましたが、平成24年2月1日に全事業を当社に譲渡したことにより、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

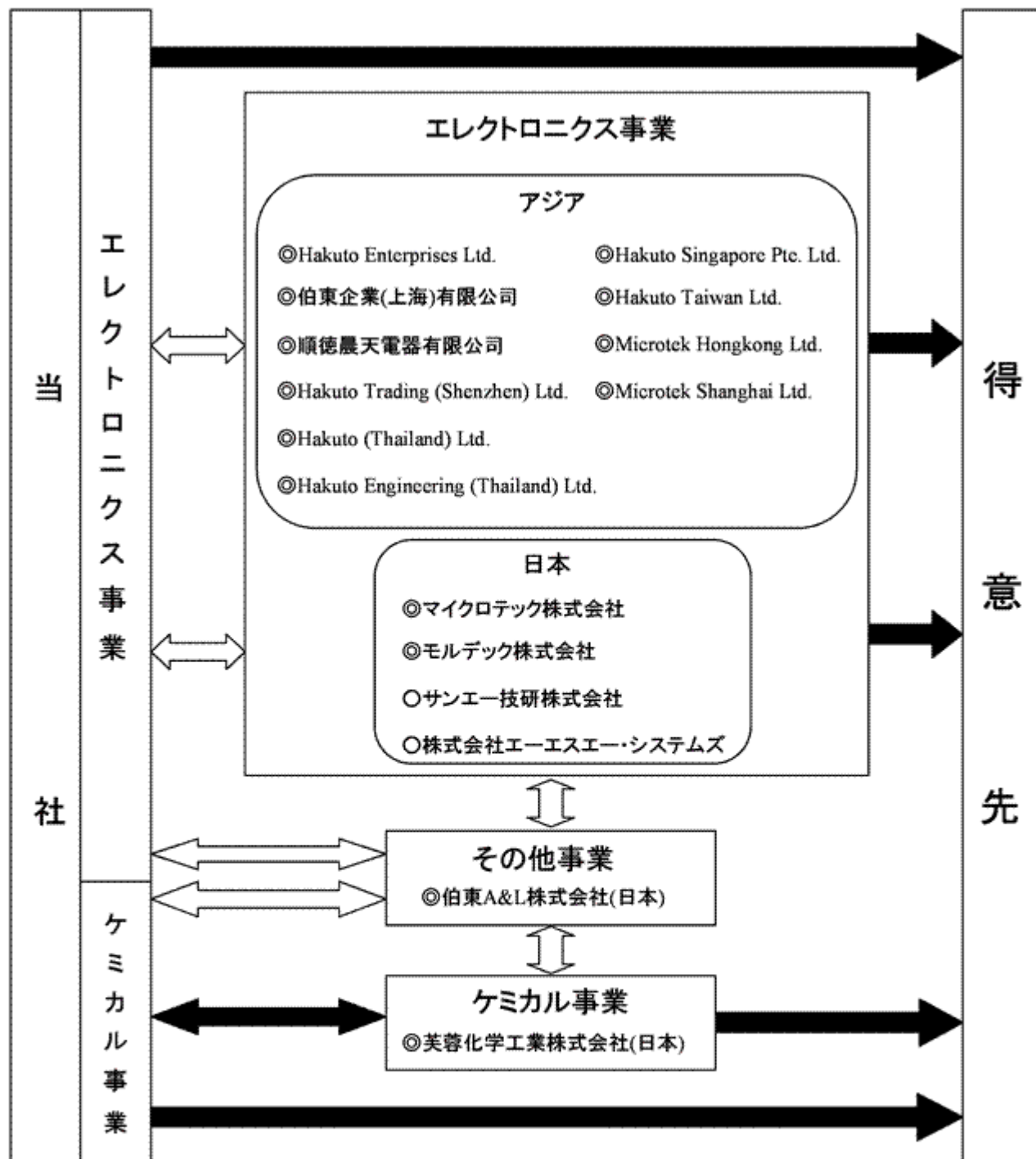
電子部品事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.においても販売しております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。
連結子会社モルデック株式会社は、電子部品の製造販売及び一部の電子部品の加工を当社より受託しております。また、連結子会社順徳農天電器有限公司はHakuto Enterprises Ltd.より電子部品の加工を受託しております。

電子・電気機器事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、及びHakuto Engineering(Thailand)Ltd.においても販売しております。
当社は、電子・電気機器の一部を関連会社サンエー技研株式会社から仕入れております。関連会社株式会社エーエスエー・システムズは、電子・電気機器の販売とコンピュータソフトウェアの開発を行っております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

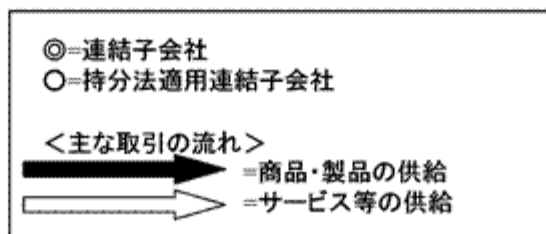
工業薬品事業.....当社が製造・販売するほか、連結子会社芙蓉化学工業株式会社においても製造・販売しております。なお、その製品の一部は当社との間で売買取引されております。

その他の事業.....連結子会社伯東A&L株式会社は、業務請負業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に当連結会計年度末現在、非連結子会社2社があります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hakuto Enterprises Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 22,025千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	S I N \$ 5,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Taiwan Ltd.	台湾 台北市	N T \$ 70,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任2名
順徳晨天電器有限公司	中国 広東省	R M B 8,496千	電子部品事 業	100 (100)	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工している。
伯東企業(上海)有限 公司	中国 上海市	R M B 56,381千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工しているほか、電子部品の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任1名
Hakuto(Thailand) Ltd.	タイ バンコク	B h t 115,204千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	B h t 112,704千	電子・電気 機器事業	100	電子・電気機器の一部を当社から購 入して販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.	中国 深?市	R M B 5,000千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
伯東A&L株式会社	東京都 新宿区	45,000千円	その他の事 業	100	当社の業務・物流管理全般の受託。 役員の兼任2名
芙蓉化学工業株式会社	東京都 杉並区	20,000千円	工業薬品事 業	100	工業薬品の一部を当社から購入して いる。 役員の兼任2名
モルデック株式会社	福島県 安達郡	584,325千円	電子部品事 業	82	当社から電子部品の一部を受託加工 している。役員の兼任1名
マイクロテック株式会 社	東京都 新宿区	300,180千円	電子部品事 業	100	当社が資金の貸付を行っているほか、 電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任3名
Microtek Hongkong Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 700千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
Microtek Shanghai Ltd.	中国 上海市	R M B 1,491千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
(持分法適用関連会社) サンエー技研株式会社	兵庫県 尼崎市	98,460千円	電子・電気 機器事業	33	電子・電気機器を当社へ販売してい る。役員の兼任1名
株式会社エーエスエー ・システムズ	福岡県 北九州市 戸畑区	90,000千円	電子・電気 機器事業	30	コンピュータソフトウェアの一部を 当社へ販売している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合であり、順徳農天電器有限公司及び Hakuto Trading (Shenzhen)Ltd.についてはHakuto Enterprises Ltd.が所有しております。また、Microtek Shanghai Ltd.についてはMicrotek Hongkong Ltd.が所有しており、Microtek Hongkong Ltd.についてはマイクロテック株式会社が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	705
電子・電気機器事業	278
工業薬品事業	193
その他の事業	108
全社(共通)	162
合計	1,446

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
619	41.0	12.8	6,167,519

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	285
電子・電気機器事業	153
工業薬品事業	126
その他の事業	-
全社(共通)	55
合計	619

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 4. 平均年間給与は、契約社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) (業績)

当連結会計年度における我が国の経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、被災工場の操業停止やサプライチェーンの寸断等が発生し、第1四半期は製造業を中心とした国内生産の大幅減少や消費マインドの低下等を要因として景気は大幅に落ち込みました。第2四半期から製造業の生産レベルは回復傾向となりましたが、第3四半期にはタイの洪水が発生し、再度サプライチェーンの混乱が起きました。第4四半期に入ると欧州の金融危機はひとまず回避され、円高傾向には歯止めがかかりましたが、中国を中心とするアジア圏での経済成長の鈍化や、半導体・液晶関連業界の投資停滞などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界では、北米において通信容量の増大に伴う通信インフラへの投資が活性化しており、光通信関連部品の需要は拡大いたしました。デジタル家電の需要低下やタイの洪水の影響による自動車関連製品の落ち込みや、ハードディスク不足に伴うPC等の生産減少により厳しい状況が続きました。

工業薬品関連市場におきましては、石油関連業界は概ね前年並みの生産となりましたが、紙・パルプ業界は円高の影響で輸入紙の比率が増え、厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループの販売実績は、一部の海外子会社の決算期を12月から3月へ変更した影響もあって前年実績を上回り、当連結会計年度の連結売上高は1,161億48百万円（前期比4.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上総利益率は前年より若干低下したものの、連結売上総利益は180億65百万円（同3.0%増）となりました。連結販売費及び一般管理費は、138億43百万円（同5.3%増）となり、連結営業利益は42億22百万円（同3.9%減）、連結経常利益は41億87百万円（同4.1%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益が1億14百万円、特別損失として訴訟和解金が90百万円、減損損失91百万円が発生したことや、繰延税金資産の取り崩しが1億85百万円発生したこと等により、連結当期純利益は22億44百万円（同2.0%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

なお、従来、同一報告セグメントの事業セグメント間取引については、相殺消去してはおりませんでした。連結会社間取引の増加により、報告セグメントに与える影響が大きくなったことから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、当連結会計年度より相殺消去する方法に変更しております。また、従来、外貨建取引の為替換算基準については、受注・発注時の発生日レートと売上・仕入時の発生日レートの差額を営業利益の金額に調整してはりましたが、当該調整は為替変動の激しい期間において報告セグメントの実態把握に支障を来す可能性があることから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、当連結会計年度より当該調整を行わない方法に変更しております。そのため、前年同期比較については、前連結会計年度を組み替えて算定しております。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、米国において光通信分野への投資が活発化、国内においてはスマートフォン需要により関連部品販売が増加しました。また、データ通信容量の増大化、高速化によるインフラ投資の活発化等を要因として好調に推移しました。コンシューマー関連部品は、消費の低迷によりテレビや周辺部材の需要が減少し、また、タイの洪水の影響もあり、車載関連部品やPC関連部品も前年を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は896億61百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は19億99百万円（同24.2%減）となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、PCB（Printed Circuit Board）関連装置は第3四半期以降設備投資減速の影響を受けて受注がやや停滞いたしました。東アジアにおいて蒸着プロセス用の真空関連機器、冷却装置等が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は185億93百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は12億81百万円（同7.6%増）となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、石油化学業界向けに主要薬品の販売が好調に推移いたしました。紙・パルプ業界向けの薬品においては、第4四半期よりBASF社のペーパーケミカルズ部門の日本における事業を譲受し同社製品の取り扱いを開始し、需要が低迷する中においても前年以上の成果をあげました。化粧品関連の販売も継続して拡大していること等から、当連結会計年度の売上高は78億71百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は5億67百万円（同11.7%増）となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当連結会計年度の売上高は6億91百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は15百万円（同1,242.2%増）となりました。

(2) (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは36億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは4億97百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは31億31百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額による62百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し16百万円増加し、当連結会計年度末は125億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少12億11百万円、たな卸資産の増加11億82百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益40億19百万円、売上債権の減少14億56百万円、減価償却費5億85百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは36億2百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には仕入債務の増加等により73百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入14億10百万円等の収入要因がありましたが、定期預金の預入による支出15億40百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億97百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には有形固定資産の取得による支出5億24百万円等により6億50百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出（純）11億93百万円、配当金の支払による支出7億65百万円、短期借入金の返済による支出（純）5億90百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは31億31百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には長・短期借入れによる収入（純）17億91百万円、配当金の支払による支出6億63百万円等により、6億84百万円の収入となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
自己資本比率	45.5%	53.8%	57.0%	54.5%	56.8%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	19.5%	29.9%	26.0%	24.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	424.1%	168.8%	245.6%	18,000.6%	300.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0倍	38.7倍	21.3倍	0.4倍	24.1倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) (生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (千円)	1,394,479	88.9
工業薬品事業 (千円)	5,139,578	100.5
合計 (千円)	6,534,057	97.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) (商品仕入実績)

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (千円)	78,243,753	101.1
電子・電気機器事業 (千円)	12,465,393	89.4
工業薬品事業 (千円)	2,249,491	147.7
合計 (千円)	92,958,637	100.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を相殺消去後に組み替えて計算しております。

(3) (受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
電子部品事業	90,887,544	102.3	17,226,283	102.4
電子・電気機器事業	18,841,361	110.4	6,608,706	108.8
工業薬品事業	7,865,406	109.0	355,702	99.3
その他の事業	691,235	103.7	-	-
合計	118,285,546	104.0	24,190,691	104.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を相殺消去後に組み替えて計算しております。

(4) (販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (千円)	89,660,785	102.7
電子・電気機器事業 (千円)	18,593,013	112.9
工業薬品事業 (千円)	7,871,330	110.4
その他の事業 (千円)	691,235	103.7
合計 (千円)	116,816,363	104.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を相殺消去後に組み替えて計算しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

成長を実現するための新規商材・新規事業の開拓

中期目標と位置づけるビジネス規模や利益水準とのギャップを解消するためには、環境関連事業や新興国向け商品など、成長の見込まれる市場における、新規商材・新規ビジネスの拡大が最重要課題となります。これらの課題を解消するため、まず本年度取り込んだアディクセンブランドの真空装置やBASFジャパンより受け入れた製紙用薬剤などの新規ビジネスを確実に成長路線に乗せ、計画した目標の実現に注力します。さらに来年度以降に寄与する予定の新規商材・新規事業についても、「ポテンシャルの洗い出し」「ロードマップの作成」等具体的準備に着手します。

海外ビジネスの成長を加速する仕組み作り

これまでの日系顧客の海外展開に加え、海外地場企業とのビジネスチャンスが増大しております。当社では拡大を続け、かつ複雑化する海外ネットワークの一元管理を目的として、海外事業を統括する組織を設置しました。今後はその組織の機能を順次拡張し、成長余地の高い海外でのビジネスを効率的に拡大する仕組み作りを進めてまいります。

伯東と国内子会社との連携強化

企業規模の大小を問わずグローバルレベルでの競争激化が進展しており、子会社単独では対応の難しい問題も増加してきております。そこで各子会社では、関連する伯東の事業部と連携をとり、グループとしてのシナジーを発揮することにより、成長の原動力につなげてまいります。

成長戦略を支える管理インフラの強化

当社では平成23年度より基幹システムの入替えを進めており、平成24年度下期の稼働を見込んでおります。当社での稼働後はさらに海外子会社を含めたグループ各社にも展開する予定です。この新システムを有効に活用し、業務のシェアード化を進め、グループ経営の効率化を図ります。

リスクマネジメントの強化

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生や取引先におけるサプライチェーンの高度化などにより、事業継続マネジメント（BCM）の重要性も増大しております。当社では大規模な災害が発生した場合でも、復旧までの時間や被害を最小限におさえ一定程度の業務を継続できるよう、ITインフラ、緊急時連絡体制、等多面的な観点から事業継続計画（BCP）を作成し定期的な見直しを継続してまいります。またビジネスのグローバル化が進む中、コンプライアンス上の問題発生を未然に防ぐため、全グループ企業を対象に内部統制制度の強化にも注力してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、「われわれは、社業の正しい営みを通し、国内産業ならびに国際貿易の発展に寄与し、併せて人類社会の平和と幸福に貢献せんとするものである。」という経営理念（社是）のもと、最先端の技術による電子・電気機器、電子部品を取扱うエレクトロニクス技術商社として、また環境に配慮した工業薬品を製造するケミカルメーカーとして、時代のニーズに対応する商品やサービスの安定提供に努め、適正な利潤を創出し、堅実かつ長期安定的な経営の実現を果たしてまいりました。

当社の特徴は、独立系商社として特定のメーカーの系列に属することなく、経営の独立性を確保していることにあります。このことにより、仕入面に関しては、特定メーカーの商品に限定されることなく、国内外の幅広い商材の取扱いが可能となり、顧客の多様化するニーズに即した供給体制を実現するとともに、顧客のニーズを専門メーカー等と共同して商品開発につなげることも可能としています。メーカーである仕入先と顧客をつなぐ商社として、人と人のつながりを大切にする当社の社風は、創業から今日に至るまで仕入先、顧客との間で親密なネットワークを形成し、相互の発展と良好な関係の構築に結実しております。

また、技術商社及びケミカルメーカーとして、付加価値の付与、顧客満足度の向上、市場競争力のある製品開発には、電子・電気、化学分野の専門知識を有する人材が不可欠であり、必然的に従業員が当社の経営資源の核となることから、当社はこれまでも優秀な人材の確保や継続的な育成に時間と資金を惜しまない経営方針を貫いてまいりました。

企業としての社会貢献という高い志に基づく経営理念、仕入先との販売代理店契約による商権、技術・ノウハウ、そして企業文化を共有し業務に精通した人材という有形・無形の財産が、当社の企業価値を高め、財務の健全性をもたらし、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式取得など積極的な利益還元を可能にまいりました。

当社のこれまでの企業経営のあり方や一般的に社会的評価の高い会社の企業行動から判断して、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で維持し、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を中長期的に確保し、最大化させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の不適切な大量買付行為又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考

えます。

基本方針の実現に資する取組み

・企業価値向上及び株主共同の利益の最大化に向けた取組み

当社は、エレクトロニクス分野とケミカル分野のコラボレーションを強化し、相乗効果を高めるとともに、それぞれの主要事業のバランスを重視し、安定した経営基盤を確立することを目指しております。

さらに一層の企業価値の向上を目指すため、各分野においては以下の戦略を着実に実行してまいります。

（エレクトロニクス分野）

ユーザーオリエンテッド（顧客視点）に立った営業を徹底し、コーディネーション機能を強化することにより、付加価値の創造と、その極大化を図ります。そして各商材のターゲット市場において重点顧客を完全攻略することにより、結果的に各商権での代理店ナンバーワンの地位を堅持してまいります。

（ケミカル分野）

環境対策への関心の高まりを背景に、新たな需要を掘り起こし、社会のニーズにあった新製品を提供してまいります。さらに、エレクトロニクス事業との相乗効果が期待できる新たな市場・顧客の開拓を進めます。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を確保し、その最大化を図るため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号口に定義されるものをいい、以下「買収防衛策」といいます。）につきましては、その導入の是非を含め現在検討を行っているところですが、現時点におきましては、具体的な買収防衛策の導入の決定には至っておりません。

しかしながら、特定の者又はグループが当社の発行済株式総数の20%以上に相当する株式を取得すること等により（当該特定の者又はグループを以下「買収者等」といいます。）、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれが存する場合など、当社の企業価値向上又は株主共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において場合により、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済並びに市場動向

当社グループにおいて主要な位置を占める電子部品事業及び電子・電気機器事業の業績は、マクロ的経済動向に少なからず影響を受けますが、特にエレクトロニクス業界全体の市場動向に大きく影響を受けます。具体的には民生用、及び産業用エレクトロニクス製品の生産、需要状況、半導体デバイスの生産、並びに出荷状況、半導体設備への投資状況、稼働率等が挙げられます。

また、海外子会社を有し、エレクトロニクス業界のグローバル化が進んでおります近年においては、わが国のみならず、アジア、欧米を中心とした世界各国の経済並びに市場動向にも影響を受けます。

(2) 技術、開発動向

当社グループの取扱商品の多くは最先端のエレクトロニクス技術に基づいております。従いまして、技術革新による優位性を有した競合品の市場投入による当社グループ取扱商品の相対的地位の低下や陳腐化により業績に影響を受ける場合があります。

また、技術革新のスピードが著しい昨今、いかに市場のニーズに合致した製品をスピーディーに投入できるかが重要であり、その意味で仕入先の製品開発力、及びそのための財務力も当社の業績に影響を与えます。

(3) 価格競争

エレクトロニクス市場は価格競争の厳しい市場であり、近年において当社グループの業績に大きな影響を与える情報機器、携帯電話、デジタル家電などの市場での価格の下落傾向は特に顕著であります。

当社グループはこのように厳しい価格競争市場における商品の供給において、常にコストダウンの要求を受けており、業績に影響を与える1つの要因となっております。

(4) 商権の喪失

当社グループの主力事業はエレクトロニクス関連製品の商社事業であり、多くの商権（仕入先との代理店契約による製品販売権）が事業の根幹を形成するものであります。

仕入先との代理店契約には通常契約期間、及び契約解除要件が定められており、原則的に解除権を当社グループと仕入先、双方有しております。当社グループは商権の維持や新規開拓に向けた努力をしておりますが、買収による仕入先企業の消滅や仕入先企業の販売子会社設立などにより商権を喪失する場合がありますため、今後も主要商権の喪失が業績に影響を与える場合があります。

(5) 為替状況

当社グループの事業はアジア地域を中心に各国にまたがり展開しており、10社の在外連結子会社が存在しております。各地域における財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートが換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、当社グループ業績の中で重要な部分を占める伯東単独業績の中で、海外からの仕入高が全体の30%以上に達します。当社は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、為替予約取引等を行っておりますが、中長期的な為替変動が利益率に影響を及ぼします。

〔参考〕：過去5期の伯東単独業績における調達地域別仕入高（原材料費及び外注費を含む）

決算期	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
合計(百万円)	82,855	65,440	60,353	71,416	71,439
国内調達(百万円)	52,042	40,146	34,971	44,321	41,408
海外調達(百万円)	30,813	25,294	25,382	27,095	30,031

(6) 金利状況

当社グループは運転資金、並びに投資・設備資金の一部を金融機関より調達しております。従いまして、日本のみならず各国の金利の状況により業績が変動いたします。

〔参考〕：過去5期の借入金残高及び平均金利（連結ベース）

決算期	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(短期借入金)					
前期末残高(百万円)	10,439	15,700	9,191	5,389	4,866
当期末残高(百万円)	15,700	9,191	5,389	4,866	4,274
平均利率	1.5%	1.4%	1.1%	0.8%	0.8%
(1年内返済長期借入金)					
前期末残高(百万円)	564	1,059	1,226	1,683	2,366
当期末残高(百万円)	1,059	1,226	1,683	2,366	2,438
平均利率	2.3%	2.1%	1.9%	1.5%	1.3%
(長期借入金)					
前期末残高(百万円)	1,948	2,441	3,193	3,631	5,162
当期末残高(百万円)	2,441	3,193	3,631	5,162	3,897
平均利率	2.2%	2.0%	1.9%	1.3%	1.1%

(7) 回収・支払条件

商社としての主要な機能の1つに金融機能があり、その一部として仕入先と得意先との間に介在し仕入先の資金負担を軽減する機能があります。日本をはじめ信用経済の発達した社会においては約束手形や延べ払いなど、得意先からの資金回収期間が長期となる傾向があり、仕入先への支払期間との差が当社グループの財務状況、及びキャッシュフロー面に影響を与えます。

〔参考〕：過去5期の売掛債権平均回収期間、及び支払債務平均支払期間（連結ベース）

決算期	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売掛債権平均回収期間(月)	3.7	3.6	3.2	3.1	3.1
支払債務平均支払期間(月)	2.0	1.9	1.7	1.7	1.8

売掛債権平均回収期間 = ((前期末売掛債権 + 当期末売掛債権) ÷ 2) ÷ (当期売上高 ÷ 12)

支払債務平均支払期間 = ((前期末支払債務 + 当期末支払債務) ÷ 2) ÷ (当期仕入高 ÷ 12)

売掛債権 = 売掛金 + 受取手形

支払債務 = 買掛金 + 支払手形

仕入高 = 当期商品仕入高 + 当期原材料仕入高

(8) 製造物賠償責任

当社グループの工業薬品事業は製造業であり、いわゆる製造物賠償責任が生じる可能性があります。当社グループはこの製造物賠償責任に備えて保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全てを補填できる保証はありません。従いまして、多額の製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、通常将来期間において認識される費用並びに債務に影響し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(代理店契約)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ヤマハ株式会社	日本	電子部品(音源IC等)	販売代理店契約	1996年12月2日から1年間。但し、期間満了の3か月前迄に一方の当事者による解約の意思表示がない限り、1年毎の自動更新。
I B M (International Business Machines Corporation)	米国	電子部品 (パワーPCメモリIC等)	販売代理店契約	2012年1月1日から2012年12月31日迄。
セイコーエプソン株式会社	日本	電子部品 (メロディIC、タイムスタンダードIC等)	販売代理店契約	1996年10月1日から1年間。但し、期間満了の3か月前迄に当事者のいずれからも別段の意思表示がない限り、1年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は工業薬品事業が行っており、当連結会計年度における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針および目的

当社は、石油・石油化学工業、紙・パルプ工業、自動車関連工業などの各種産業プロセスにおける生産性向上と、資源、省エネルギー、環境改善を目的とするスペシャリティケミカルズを提供しております。

産業が高度化・多様化する中で、より難易度の高い顧客ニーズに対応するためにオリジナル原料の開発と自社生産化によるコストダウンや適用技術の改善を継続的に行っております。

(2) 主な研究・技術開発の内容

工業用薬品関係

石油化学工業分野において、モノマープロセスにおける汚れ防止剤の客先評価は高く、販売も順調です。また、製紙分野で培った消泡技術を生かし、エマルジョン重合工程用の消泡剤を上市し、実績も出たことから今後の売上を拡大してまいります。

石油精製分野において、以前から取り組んでいたゼネラルエレクトリック社からの技術導入の一つである、新しい汚れ防止剤の販売が好調です。熱交換器の汚れを低減することにより、客先のエネルギーコストを抑制することに成功し、売上に大きく貢献しております。

水処理薬品分野では、軟質スケールをオンラインで洗浄する薬品と方法を開発し、実機にて成果が出たことから、工業用水中のシリカの成分が多い地域での拡販を行っております。

紙パルプ工業分野において、BASFの製品を扱うようになったことに伴い、研究所に専用ラボを開設すると共に研究員を2名配属しました。工程添加剤分野に於ける強みを生かすべく、ピッチ分散効果を正確に検証できる装置を設置し、BASFのピッチ分散剤の拡販を開始しました。

家庭紙分野においても、従来の販売網と分析・解析能力を生かし、BASFの製品添加剤の拡販を行っております。

新規分野開発

化粧品分野では、化粧品原料および化粧品ODMの売上は好調で、2011年度売り上げは434百万円(前年度比114%)を計上しました。技術的には、「汗で崩れず洗顔で落ちる、肌負担がない界面活性剤およびシリコンフリーのファンデーション」を開発しました。2012年度は、この技術を核に更なる売上拡大に努めます。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は140,658千円(消費税等は含まれておりません)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債権先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務は割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して1百万円(0.0%)減少いたしました。これは主に商品及び製品が12億20百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億27百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億83百万円(6.9%)減少いたしました。これは主に投資有価証券が11億48百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度と比較して9億84百万円(1.3%)減少し、723億81百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して4億26百万円(1.7%)減少いたしました。これは主に未払法人税等が6億13百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が10億4百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して16億8百万円(21.6%)減少いたしました。これは主に長期借入金が12億65百万円、繰延税金負債が3億45百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度と比較して20億34百万円(6.1%)減少し、311億20百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億50百万円(2.6%)増加し、412億60百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億62百万円減少しましたが、利益剰余金が14億72百万円増加したためであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、一部の海外子会社の決算期を12月から3月へ変更したこともあり、前連結会計年度比52億38百万円(4.7%)増の1,161億48百万円となりました。これにより、売上総利益は前連結会計年度比5億22百万円(3.0%)増加し180億65百万円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比6億92百万円(5.3%)増加し、138億43百万円となりました。これにより営業利益は前連結会計年度に比べ1億70百万円(3.9%)減少し42億22百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、持分法による投資利益が30百万円増加したこと等により59百万円増加いたしました。営業外費用は、前連結会計年度と比べ、為替差損が1億94百万円減少し、また、クレーム処理費が82百万円減少したことなどにより、2億75百万円減少いたしました。これにより、経常利益は前連結会計年度に比べ1億64百万円(4.1%)増加し、41億87百万円となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ9百万円増加の1億22百万円でしたが、特別損失において、遊休資産の減損損失91百万円、訴訟和解金90百万円、投資有価証券売却損25百万円、など2億89百万円を計上いたしました。この結果、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益は3億10百万円(8.4%)増加し40億19百万円となり、当期純利益は43百万円(2.0%)増加し22億44百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクの項参照。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 業績等の概要 (2) (キャッシュ・フロー)の項参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に開発中の新基幹システムの導入費用のほか、老朽化した資産の更新が目的であります。

また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	電子部品及び電 子・電気機器	事務所	342,512	1,069,881 (761.91)	118,869	67,807	1,598,179	205
伊勢原事業所 (神奈川県伊勢原市)	電子部品及び電 子・電気機器	事務所及 び倉庫	225,410	635,817 (9,728.05)	2,760	21,117	885,104	28
四日市工場・研究所 (三重県四日市市)	工業薬品	工場・研 究所	254,854	486,234 (17,699.44)	3,200	150,585	894,873	54
関西支店 (兵庫県伊丹市)	電子部品及び電 子・電気機器	事務所	246,381	198,000 (938.29)	-	7,053	451,434	70

(2) 在外子会社

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
Hakuto Enterprises Ltd.	本社 (香港九龍尖沙咀)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	214	952	20,480
伯東企業(上海)有限 公司	本社 (上海)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	93	630	10,572
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	49	1,333	13,331
Hakuto Taiwan Ltd.	本社 (台湾台北市)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	65	1,021	21,024
Hakuto (Thailand) Ltd.	本社 (タイ・バンコク)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	37	599	7,661

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、工具器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備等の新設、改修及び除去等の計画については、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 から平成24年3月 31日まで	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その 他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	36	58	103	17	6,258	6,504	-
所有株式数 (単元)	-	48,580	2,131	60,857	19,285	31,892	78,254	240,999	37,313
所有株式数の 割合(%)	-	20.16	0.89	25.25	8.00	13.23	32.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,278,552株は、「個人その他」に22,785単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載して
 おります。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に15単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記
 載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番11号	4,226.2	17.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,092.5	12.81
高山 一郎	WOODSIDE CA.94062.U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE,WA.98004,U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	ATHERTON CA.94027 U.S.A.	1,058.8	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	700.6	2.90
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目11番3号	604.2	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーズ	469.2	1.94
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	322.4	1.34
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	284.0	1.18
計	-	12,875.7	53.35

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,092.5千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	700.6千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	469.2千株

2. 当社は自己株式2,278.5千株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,278,500 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,821,300	218,213	-
単元未満株式	普通株式 37,313	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,213	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,278,500	-	2,278,500	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,600	-	2,278,600	9.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35	26,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	49	36,938	-	-
保有自己株式数	2,278,552	-	2,278,552	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年5月11日開催の取締役会において、1株につき金20円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、平成23年12月に中間配当金として1株につき金15円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は、金35円となり、連結配当性向は34.1%となりました。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会	327,880	15.0
平成24年5月11日 取締役会	437,173	20.0

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,100	1,186	971	995	866
最低(円)	874	534	560	622	669

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	739	713	752	787	838	846
最低(円)	692	669	697	729	761	796

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 龍三郎	昭和29年 6月 3日生	昭和53年 4月 当社入社 平成12年 4月 エレクトロニクス第一事業部営業五部長 平成15年 4月 電子部品第一事業部長 平成15年10月 電子部品第一事業部長兼デバイス営業三部長 平成16年 2月 電子デバイス事業部長 平成16年 4月 電子デバイス事業部長兼営業管理部長 平成16年 6月 取締役電子デバイス事業部長兼営業管理部長就任 平成18年 4月 取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成18年 8月 常務取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年 6月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年11月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当就任 平成20年 4月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	16,440
専務取締役	管理統括部・経営企画統括部管掌	高田 吉苗	昭和32年 5月27日生	昭和58年 4月 当社入社 平成13年12月 管理統括部総合企画部長 平成15年 4月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長 平成15年 6月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長兼財經部長 平成16年 6月 取締役総合企画部長兼財經部長兼情報システム部担当就任 平成19年 6月 取締役財經部長兼情報システム部担当兼J-SOX法対応プロジェクトチームリーダー就任 平成20年 4月 取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財經部長就任 平成20年 6月 常務取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財經部長就任 平成21年 4月 常務取締役経営企画統括部長兼財經部長就任 平成22年 4月 常務取締役経営企画統括部長 平成23年 6月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌(現)	(注) 3	4,900
常務取締役	電子機器事業部長	富岡 則明	昭和24年 4月18日生	昭和48年 3月 当社入社 平成11年 4月 エレクトロニクス第二事業部システム第一グループ営業一部長 平成13年12月 エレクトロニクス第二事業部事業部長代理 平成15年 1月 Hakuto Enterprises Ltd. 取締役社長就任 平成19年 6月 取締役海外事業担当就任 平成20年 4月 取締役電子機器事業担当兼電子機器第一事業部長兼電子機器第二事業部長就任 平成20年 6月 常務取締役電子機器事業担当兼電子機器第一事業部長兼電子機器第二事業部長就任 平成22年 4月 常務取締役電子機器事業部長就任(現)	(注) 3	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	化学事業 担当兼化 学事業部 長	滝上 仁司	昭和31年10月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 化学事業部営業統括部長 平成15年12月 化学事業部事業部長代理 平成18年4月 化学事業部長 平成19年6月 取締役化学事業担当兼化学事業部長就任(現)	(注) 3	2,900
取締役	電子デバ イス第二 事業部長 兼電子コン ポーネ ント事業 部長	阿部 良二	昭和32年11月9日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年8月 エレクトロニクス第一事業部A P営業 推進部長 平成18年2月 電子デバイス事業部A P営業部長 平成18年4月 電子デバイス第二事業部営業一部長 平成19年4月 電子デバイス第二事業部事業部長代理 平成19年10月 電子デバイス第二事業部長 平成20年4月 電子デバイス第二事業部長兼電子コン ポーネント事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電 子コンポーネント事業部長就任 平成22年4月 取締役電子デバイス第二事業部担当兼 電子コンポーネント事業部長 平成23年3月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電 子コンポーネント事業部長(現)	(注) 3	2,600
取締役	電子デバ イス第一 事業部長	高木 循	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 電子部品第一事業部デバイス営業二部 長 平成16年6月 電子デバイス事業部事業部長代理 平成18年4月 電子デバイス第一事業部事業部長代理 平成19年4月 電子デバイス第一事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第一事業部長就任 (現)	(注) 3	3,300
取締役	管理統括 部長兼総 務部長兼 伊勢原事 業所長 伯東A&L株 式会社代 表取締役 社長	新徳 布仁	昭和35年12月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 管理統括部人事部長 平成20年4月 管理統括部総務部長兼伊勢原事業所長 平成21年4月 管理統括部副統括部長兼総務部長兼伊 勢原事業所長 平成22年4月 管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業 所長(現) 平成23年6月 取締役管理統括部長兼伯東A&L株式会 社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	3,300
取締役		高山 一郎	昭和33年1月3日生	昭和61年6月 アメリカ合衆国医師国家試験に合格 平成2年5月 日本医師国家試験に合格 平成2年6月 当社取締役 平成8年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	1,058,923
取締役		岩城 勝良	昭和20年3月20日生	平成13年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそ な銀行)副頭取 平成14年6月 昭栄保険サービス株式会社代表取締役 社長 平成17年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	6,200
取締役		福田 親男	昭和17年1月8日生	昭和43年9月 司法試験合格 昭和46年3月 最高裁判所司法研修所卒業 昭和46年4月 第二東京弁護士会に弁護士登録(現) 平成9年4月 福田・近藤法律事務所開設(現) 平成13年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鈴木 伸吉	昭和23年11月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年11月 管理統括部財務部副部長 平成13年12月 管理統括部人事部長 平成17年5月 業務部長 平成18年5月 伯東A&L株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役業務部長兼人事部、総務部、管理部、伊勢原事業所、支店（管理関係）担当 平成20年4月 取締役管理統括部長兼人事部長 平成21年4月 取締役管理統括部長兼人事部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成22年4月 取締役管理統括部担当兼人事部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成22年10月 取締役管理統括部担当兼社長室長兼業務部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成23年4月 取締役管理統括部担当兼社長室長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成23年6月 常勤監査役就任（現）	(注) 4	2,900
監査役		桑野 忠雄	昭和17年7月31日生	昭和49年3月 公認会計士登録（現） 平成5年7月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 平成17年2月 税理士登録（現） 平成17年7月 公認会計士・税理士桑野忠雄事務所開設（現） 平成17年9月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授 早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師（現） 平成18年6月 当社監査役就任（現）	(注) 5	-
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 平成18年6月 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役社長 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社取締役社長 平成19年2月 株式会社セイジョー社外監査役 平成20年6月 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役社長 株式会社サトー（現サトーホールディングス株式会社）社外監査役 平成22年6月 三菱UFJトラスト保証株式会社代表取締役社長（現） 平成23年2月 日本フィルコン株式会社社外監査役（現） 平成24年6月 当社監査役就任（現）	(注) 6	-
計						1,104,563

- (注) 1. 取締役岩城勝良及び福田親男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役桑野忠雄及び犬塚淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

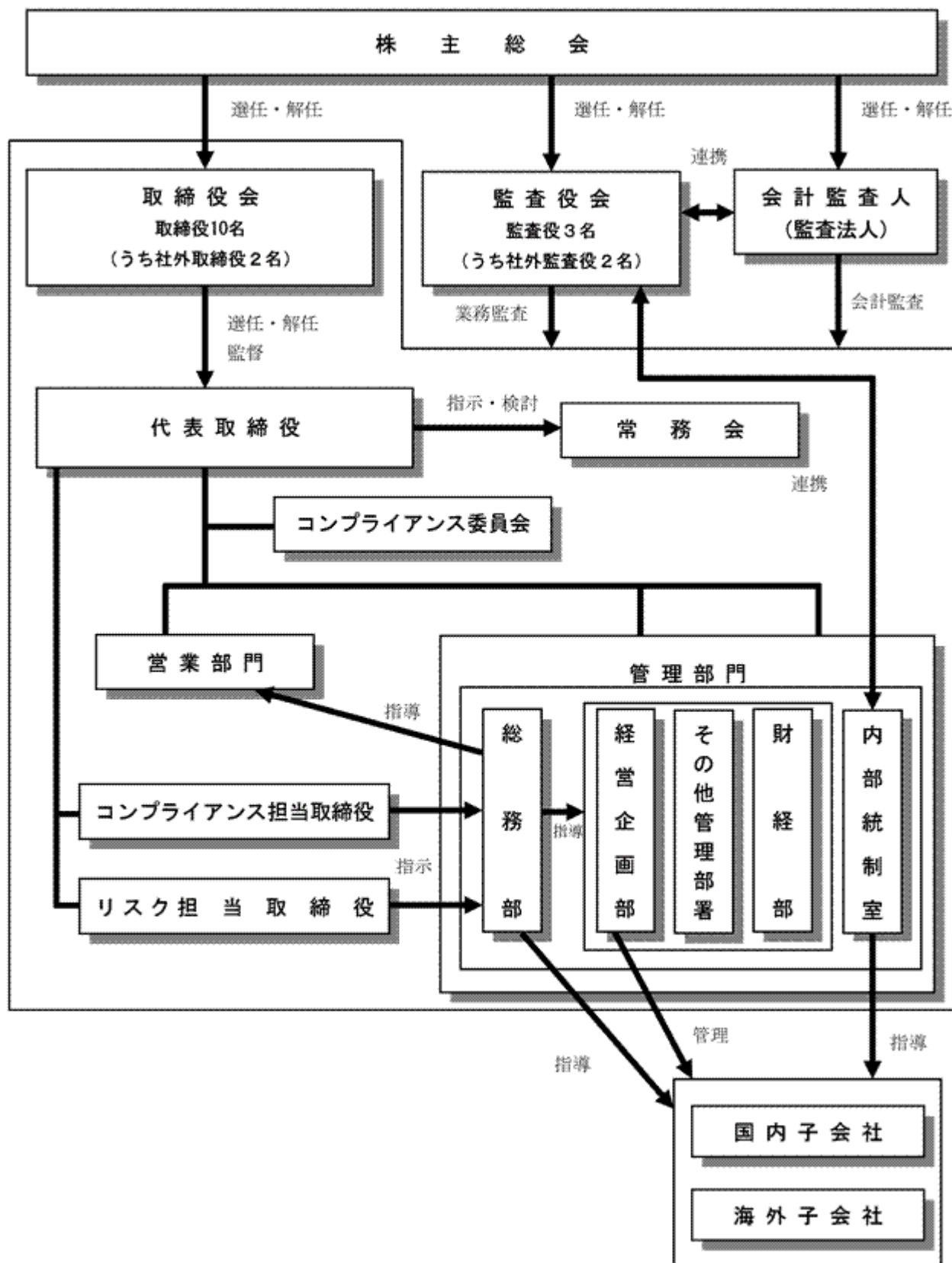
企業統治の体制の概要

当社は役付取締役を中心として構成する「常務会」を原則月2回開催し、経営状態の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応をとっております。この「常務会」には常勤監査役が出席し、重要な経営判断に関し助言や適法性のチェックを行っております。

また、原則月1回定時で開催している「取締役会」においては、取締役10名のうち、社外取締役を2名置き、より専門的な業界動向及び国際的な視野に立った経営判断を下せる体制を敷いております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名を置き、コンプライアンス経営に注力しております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次の通りであります。



企業統治の体制を採用する理由

国際貢献を図る企業として、株主のみならずすべてのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、企業として意思決定の適正性、経営の遵法性、透明性を高めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、そのために、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要と考え、社外取締役、社外監査役を置き、監査役会及び常務会の設置を通じ、重要な業務執行について、チェック機能の強化を行っております。

また、今後の海外拠点のネットワーク拡大に伴い、商習慣等の違いによる様々なコンプライアンス上の問題の発生に備えるため、コンプライアンス委員会を設置するなど、海外を含む当社グループ全体の内部統制の充実を図っております。

内部統制システムの整備状況

監査役は、グループ内の財務報告に係る内部統制評価と法令及び社内規程に基づく業務監査を担う内部統制室との連携の下、重要な決裁書類の閲覧、子会社への往査等を通じ、監査役の機能強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理基本規程を制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。また、事業継続マネジメントシステムを構築するために、組織横断的な事業継続マネジメント推進委員会を発足させ、活動しております。

コンプライアンス体制の整備の状況

海外を含む伯東グループ全企業と社員を対象にした「倫理行動憲章」及び「倫理規程」を制定し、公正で透明性のある企業であるための行動指針を明確にするとともに、併せて代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会内に「内部通報窓口」を設けるなど、コンプライアンス体制の強化を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は300万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は200万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査グループを設置し、3名体制で内部統制システムの整備に取り組んでおります。内部監査は、社内の組織運営、業務運営などの妥当性、効率性、合法性の評価の観点から年間監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告され、改善すべき事項は関係部門より改善状況の報告を求め、再評価を行います。

監査役と内部監査グループ及び会計監査人との相互連携については、監査役会において適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、都度情報交換を行っております。また、総務部・経理部等内部統制部門との間で、定期的に情報交換を行い、業務の適正の確保に努めています。

なお、常勤監査役鈴木伸吉氏は、平成19年6月から平成23年6月まで当社取締役に従事しておりました。また、監査役桑野忠雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、監査役犬塚淳氏は、企業経営者及び社外監査役として豊富な経験と知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選出しております。

社外取締役岩城勝良氏は、株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）副頭取を務められるなど、会社経営に関して豊富な経験を有しており、重要な経営判断に際しては意見表明、助言等を求め、適正な意思決定の確保に資すると判断しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。

社外取締役福田親男氏は、これまで11年間当社社外監査役を務め、弁護士として企業法務の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の透明性・遵法性を確保するための助言、提言を行っております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役桑野忠雄氏は、公認会計士・税理士としての専門の見地から意見を述べるなど、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言、提言を行っております。また、同氏は、株式会社岡村製作所の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役犬塚淳氏は、企業経営者及び社外監査役としての豊富な経験と知識を有しており、経営全般に対する監督と有効な助言を行うことができると判断しております。また、同氏は、三菱UFJトラスト保証株式会社の代表取締役社長、日本フィルコン株式会社の社外監査役であります。当社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきまして、社外取締役及び社外監査役は内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。また、社外監査役は、主に監査役会で、定期的に会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員： 野島透、細井友美子
 （なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士5名、その他8名

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	202	189	13	10
監査役 (社外監査役を除く)	19	18	1	2
社外役員	24	23	1	4

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬とで構成しております。

定額報酬は各役員の職位に応じて、経営環境等を勘案して、報酬額を決定しております。また、業績連動報酬は、当期純利益とROEの水準を勘案して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮しうる環境を構築することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	35
貸借対照表計上額（千円）	4,489,667

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	3,646,461
黒田電気株式会社	359,100	371,669
セイコーエプソン株式会社	170,000	226,440
日本バルカー工業株式会社	708,000	165,672
佐島電機株式会社	257,300	135,597
三菱電機株式会社	135,540	133,100
高千穂交易株式会社	123,200	112,482
株式会社アルバック	40,000	78,560
丸文株式会社	175,000	73,325
NEWPORT CORPORATION	48,900	72,538
ISA RIBER	175,784	70,888
日本電産株式会社	7,924	56,974
岩崎電気株式会社	337,000	55,268
日本管財株式会社	31,000	44,578
株式会社村田製作所	6,537	39,094
日本シイエムケイ株式会社	102,513	37,315
株式会社日立製作所	58,704	25,419
東ソー株式会社	79,633	23,810
日本電気株式会社	127,647	23,104
イビデン株式会社	8,542	22,441
蛇の目マシン工業株式会社	272,000	21,488
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	6,524	15,925
株式会社島津製作所	20,000	14,780
第一生命保険株式会社	104	13,052
コニカミノルタホールディングス株式会社	17,000	11,849
大王製紙株式会社	17,774	11,340
コスモ石油株式会社	41,890	10,850
凸版印刷株式会社	14,503	9,514
特種東海ホールディングス株式会社	50,000	9,100
沖電気工業株式会社	99,053	6,537

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	2,909,241
黒田電気株式会社	359,100	327,140
セイコーエプソン株式会社	170,000	197,200
日本バルカー工業株式会社	708,000	164,964
佐島電機株式会社	257,300	128,393
高千穂交易株式会社	123,200	110,264
三菱電機株式会社	139,413	102,050
Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	82,190
丸文株式会社	175,000	73,325
ISA RIBER	175,784	59,833
岩崎電気株式会社	337,000	58,638
日本シイエムケイ株式会社	104,490	48,066
日本管財株式会社	31,000	46,345
株式会社アルバック	40,000	36,360
株式会社日立製作所	61,973	32,907
日本電気株式会社	134,855	23,330
イビデン株式会社	9,599	20,320
蛇の目マシン工業株式会社	272,000	18,496
株式会社島津製作所	20,000	14,940
大王製紙株式会社	17,774	8,780
サクサホールディングス株式会社	37,879	7,046
日本電子株式会社	28,084	6,825
日本ゼオン株式会社	5,731	4,396
SCIVAX株式会社	100	4,163
株式会社グレイテクノス	20	1,000
株式会社サンエー	20	1,000
株式会社ファインディバイス	150	780
大日本スクリーン製造株式会社	947	706
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	156	289
コスモ石油株式会社	963	221

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000	1,500	53,000	1,500
連結子会社	5,250	-	5,250	-
計	60,250	1,500	58,250	1,500

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、37,701千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

基幹システム導入に際して検討する内部統制及び財務報告に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集につとめております。

また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 13,232,475	² 13,382,742
受取手形及び売掛金	30,292,798	⁴ 29,065,761
有価証券	295,187	127,395
商品及び製品	12,864,883	14,085,028
仕掛品	57,574	67,679
原材料及び貯蔵品	291,208	296,690
繰延税金資産	984,389	745,651
その他	1,236,638	1,420,716
貸倒引当金	133,984	71,301
流動資産合計	59,121,168	59,120,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 5,839,327	³ 5,918,224
減価償却累計額	4,235,424	4,353,402
建物及び構築物(純額)	1,603,903	1,564,822
土地	² 4,065,895	² 3,997,325
その他	6,297,353	6,193,153
減価償却累計額	5,211,682	5,195,412
その他(純額)	1,085,671	997,741
有形固定資産合計	6,755,469	6,559,888
無形固定資産	298,101	651,332
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,620,953	¹ 5,472,954
繰延税金資産	74,174	74,523
その他	536,806	550,323
貸倒引当金	42,199	48,785
投資その他の資産合計	7,189,734	6,049,015
固定資産合計	14,243,304	13,260,235
資産合計	73,364,472	72,380,596

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,083,796	4 14,080,183
短期借入金	2 7,232,308	2 6,712,385
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	76,472	70,401
未払法人税等	409,625	1,022,498
賞与引当金	826,523	791,286
役員賞与引当金	17,000	15,000
製品保証引当金	36,500	38,000
その他	1,524,096	2,550,849
流動負債合計	25,706,320	25,280,602
固定負債		
長期借入金	2 5,161,577	2 3,896,700
リース債務	171,494	154,826
繰延税金負債	1,726,281	1,381,720
退職給付引当金	294,299	311,559
役員退職慰労引当金	38,551	40,266
その他	55,635	54,733
固定負債合計	7,447,837	5,839,804
負債合計	33,154,157	31,120,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,717	7,491,664
利益剰余金	27,493,082	28,965,538
自己株式	4,184,950	4,184,887
株主資本合計	38,900,101	40,372,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356,953	1,894,586
繰延ヘッジ損益	35,532	19,440
為替換算調整勘定	1,229,287	1,177,297
その他の包括利益累計額合計	1,092,134	736,729
少数株主持分	218,080	150,894
純資産合計	40,210,315	41,260,190
負債純資産合計	73,364,472	72,380,596

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	110,909,913	116,147,797
売上原価	¹ 93,367,378	¹ 98,083,263
売上総利益	17,542,535	18,064,534
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	39,572	30,520
製品保証引当金繰入額	36,500	38,000
給料及び手当	4,885,988	5,209,886
賞与引当金繰入額	837,768	814,980
退職給付費用	531,133	573,813
役員退職慰労引当金繰入額	10,939	8,855
のれん償却額	71,067	45,696
貸倒引当金繰入額	5,667	17,055
その他	6,732,271	7,137,913
販売費及び一般管理費合計	² 13,150,905	² 13,842,608
営業利益	4,391,630	4,221,926
営業外収益		
受取利息	24,827	24,452
受取配当金	126,740	154,637
持分法による投資利益	39,112	68,860
その他	122,133	124,127
営業外収益合計	312,812	372,076
営業外費用		
支払利息	160,317	149,607
為替差損	347,003	152,754
売上割引	1,974	-
クレーム処理費	112,457	30,826
その他	60,184	74,192
営業外費用合計	681,935	407,379
経常利益	4,022,507	4,186,623
特別利益		
固定資産売却益	³ 13,075	³ 3,241
投資有価証券売却益	16,459	114,046
保険返戻金	23,626	4,405
役員退職慰労引当金戻入額	59,400	-
特別利益合計	112,560	121,692

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 667	5 13,315
固定資産除却損	4 12,230	4 14,973
減損損失	6 179,000	6 90,822
投資有価証券売却損	23,625	25,394
投資有価証券評価損	86,945	21,408
会員権売却損	-	14,380
会員権評価損	700	18,594
訴訟和解金	-	90,397
災害による損失	7 36,817	-
デリバティブ解約損	86,484	-
特別損失合計	426,468	289,283
税金等調整前当期純利益	3,708,599	4,019,032
法人税、住民税及び事業税	646,614	1,309,508
法人税等調整額	785,152	414,406
法人税等合計	1,431,766	1,723,914
少数株主損益調整前当期純利益	2,276,833	2,295,118
少数株主利益	76,711	51,552
当期純利益	2,200,122	2,243,566

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,276,833	2,295,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694,951	462,288
繰延ヘッジ損益	68,716	54,973
為替換算調整勘定	368,880	51,991
持分法適用会社に対する持分相当額	1,647	831
その他の包括利益合計	396,434	1 356,155
包括利益	2,673,267	1,938,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,596,082	1,888,161
少数株主に係る包括利益	77,185	50,802

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
当期首残高	7,491,717	7,491,717
当期変動額		
自己株式の処分	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	7,491,717	7,491,664
利益剰余金		
当期首残高	25,955,790	27,493,082
当期変動額		
剰余金の配当	662,830	765,053
連結範囲の変動	-	6,057
当期純利益	2,200,122	2,243,566
当期変動額合計	1,537,292	1,472,456
当期末残高	27,493,082	28,965,538
自己株式		
当期首残高	4,006,060	4,184,950
当期変動額		
自己株式の処分	-	90
自己株式の取得	178,890	27
当期変動額合計	178,890	63
当期末残高	4,184,950	4,184,887
株主資本合計		
当期首残高	37,541,699	38,900,101
当期変動額		
剰余金の配当	662,830	765,053
連結範囲の変動	-	6,057
当期純利益	2,200,122	2,243,566
自己株式の処分	-	37
自己株式の取得	178,890	27
当期変動額合計	1,358,402	1,472,466
当期末残高	38,900,101	40,372,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,660,829	2,356,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696,124	462,367

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	696,124	462,367
当期末残高	2,356,953	1,894,586
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	104,248	35,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,716	54,972
当期変動額合計	68,716	54,972
当期末残高	35,532	19,440
為替換算調整勘定		
当期首残高	860,407	1,229,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368,880	51,990
当期変動額合計	368,880	51,990
当期末残高	1,229,287	1,177,297
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696,174	1,092,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395,960	355,405
当期変動額合計	395,960	355,405
当期末残高	1,092,134	736,729
少数株主持分		
当期首残高	140,895	218,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,185	67,186
当期変動額合計	77,185	67,186
当期末残高	218,080	150,894
純資産合計		
当期首残高	38,378,768	40,210,315
当期変動額		
剰余金の配当	662,830	765,053
連結範囲の変動	-	6,057
当期純利益	2,200,122	2,243,566
自己株式の処分	-	37
自己株式の取得	178,890	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473,145	422,591
当期変動額合計	1,831,547	1,049,875
当期末残高	40,210,315	41,260,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,708,599	4,019,032
減価償却費	524,443	584,755
のれん償却額	71,067	45,696
減損損失	179,000	90,822
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,279	14,992
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	863,515	1,715
賞与引当金の増減額（ は減少）	116,972	43,635
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,000	2,000
受取利息及び受取配当金	151,567	179,089
支払利息	160,317	149,607
持分法による投資損益（ は益）	39,112	68,860
投資有価証券売却損益（ は益）	7,166	88,652
投資有価証券評価損益（ は益）	86,945	21,408
固定資産売却損益（ は益）	12,408	10,074
固定資産除却損	12,230	14,973
会員権評価損	700	18,594
会員権売却損益（ は益）	-	14,380
災害損失	36,817	-
デリバティブ解約損	86,484	-
訴訟和解金	-	90,397
保険返戻金	23,626	4,405
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,444	29,185
売上債権の増減額（ は増加）	3,701,864	1,456,235
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,552,039	1,182,211
仕入債務の増減額（ は減少）	2,843,916	1,211,100
その他	15,407	560,444
小計	551,655	4,351,168
利息及び配当金の受取額	153,813	181,265
利息の支払額	163,045	149,495
訴訟和解金の支払額	-	90,397
法人税等の還付額	8,967	50,951
法人税等の支払額	478,382	741,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,008	3,602,115

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	504,992	1,540,183
定期預金の払戻による収入	527,151	1,410,025
有価証券の償還による収入	-	76,640
有形固定資産の取得による支出	524,480	431,599
有形固定資産の売却による収入	21,593	12,493
無形固定資産の取得による支出	170,510	226,483
投資有価証券の取得による支出	118,435	22,766
投資有価証券の売却による収入	120,271	315,080
ゴルフ会員権の取得による支出	-	8,000
子会社株式の取得による支出	-	119,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	24,392
長期貸付けによる支出	360	-
その他	-	61,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,762	497,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,481,801	27,436,166
短期借入金の返済による支出	31,905,019	28,026,651
リース債務の返済による支出	106,311	82,890
長期借入れによる収入	4,035,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	1,820,726	2,642,869
社債の償還による支出	208,750	500,000
自己株式の取得による支出	178,890	27
自己株式の処分による収入	-	37
配当金の支払額	662,830	765,053
その他	49,245	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,520	3,131,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,031	61,716
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,265	35,532
現金及び現金同等物の期首残高	12,657,736	12,523,471
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	19,324
現金及び現金同等物の期末残高	12,523,471	12,539,679

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
 (平成23年4月1日から
 平成24年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳農天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。

当連結会計年度より、アディクセンジャパン株式会社を株式の取得に伴い連結の範囲に含めておりましたが、平成24年2月1日に全事業を当社に譲渡したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社及び株式会社エーエスエー・システムズであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

アディクセンジャパン株式会社及びHakuto California, Inc.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.及びHakuto Engineering (Thailand) Ltd.の決算日は従来12月末日でしたが、当連結会計年度より3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。

モルデック株式会社の決算日は従来2月末日でしたが、当連結会計年度より3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、2011年3月1日から2012年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

順徳農天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、及びHakuto Trading (Shenzhen)Ltd.の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より3月末日に仮決算を行っております。なお、当連結会計年度は2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。

以上の結果により、売上高が59億23百万円、営業利益が2億20百万円、経常利益が2億37百万円、税金等調整前当期純利益が2億35百万円増加しております。

Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...為替予約等</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>それ以外の取引につきましてはヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">827,388千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,401千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,696千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">244,337千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">410,434千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,313千円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	827,388千円	現金及び預金	46,401千円	建物及び構築物	119,696千円	土地	244,337千円	計	410,434千円	短期借入金	19,968千円	長期借入金	27,313千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">886,663千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,414千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">78,697千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,808千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">664,786千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	886,663千円	現金及び預金	46,414千円	土地	32,283千円	計	78,697千円	短期借入金	33,012千円	長期借入金	78,808千円	受取手形	152,665千円	支払手形	664,786千円
投資有価証券(株式)	827,388千円																														
現金及び預金	46,401千円																														
建物及び構築物	119,696千円																														
土地	244,337千円																														
計	410,434千円																														
短期借入金	19,968千円																														
長期借入金	27,313千円																														
投資有価証券(株式)	886,663千円																														
現金及び預金	46,414千円																														
土地	32,283千円																														
計	78,697千円																														
短期借入金	33,012千円																														
長期借入金	78,808千円																														
受取手形	152,665千円																														
支払手形	664,786千円																														
<p>保証債務</p> <p>当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取手形裏書譲渡高 11,516千円</p>	被保証者	金額 (千円)	従業員	1,083	合計	1,083	<p>保証債務</p> <p>当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (千円)	従業員	1,619	合計	1,619																		
被保証者	金額 (千円)																														
従業員	1,083																														
合計	1,083																														
被保証者	金額 (千円)																														
従業員	1,619																														
合計	1,619																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)												
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 287,035千円</p> <p>2. 研究開発費の総額は147,080千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、建物及び構築物売却益10,050千円、その他有形固定資産売却益3,025千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損251千円、その他有形固定資産除却損11,979千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、その他有形固定資産売却損667千円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失179,000千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>7. 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22,881千円</p> <p>2. 研究開発費の総額は140,658千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益3,241千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損9,352千円、その他有形固定資産除却損5,621千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、建物及び構築物売却損4,571千円、その他有形固定資産売却損8,744千円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都杉並区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、著しく地価の下落している遊休土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失90,822千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都杉並区	遊休資産	土地及び建物等
場所	用途	種類											
三重県津市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
東京都杉並区	遊休資産	土地及び建物等											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	915,817千円
組替調整額	67,244
税効果調整前	983,061
税効果額	520,773
その他有価証券評価差額金	462,288
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	19,701
組替調整額	75,974
税効果調整前	56,273
税効果額	1,300
繰延ヘッジ損益	54,973
為替換算調整勘定：	
当期発生額	51,991
組替調整額	-
税効果調整前	51,991
税効果額	-
為替換算調整勘定	51,991
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	921
組替調整額	90
持分法適用会社に対する持分相当額	831
その他の包括利益合計	356,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式(注)	2,042,926	235,682	-	2,278,608
合計	2,042,926	235,682	-	2,278,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235,682株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,500株、単
元未満株式の買取による増加182株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	15円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	331,415	15円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	利益剰余金	20円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式（注）	2,278,608	35	49	2,278,594
合計	2,278,608	35	49	2,278,594

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取による増加35株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少49株は、単元未満株式の売渡による減少49株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	20円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	327,880	15円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437,173	利益剰余金	20円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	
1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,232,475千円	現金及び預金勘定	13,382,742千円
有価証券勘定	295,187千円	有価証券勘定	127,395千円
計	13,527,662千円	計	13,510,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	709,009千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	843,063千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	295,182千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	127,395千円
現金及び現金同等物	12,523,471千円	現金及び現金同等物	12,539,679千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品事業における生産設備(その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ(その他有形固定資産)であります。 無形固定資産 主として、コンピュータ端末機用ソフトウェア(無形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,814千円</td> </tr> </table>	1年内	164,407千円	1年超	214,407千円	合計	378,814千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,727千円</td> </tr> </table>	1年内	152,389千円	1年超	123,338千円	合計	275,727千円
1年内	164,407千円												
1年超	214,407千円												
合計	378,814千円												
1年内	152,389千円												
1年超	123,338千円												
合計	275,727千円												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、機動的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,232,475	13,232,475	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,292,798	30,292,798	-
(3) 有価証券	295,187	295,187	-
(4) 投資有価証券	5,690,925	5,690,925	-
資産計	49,511,385	49,511,385	-
(5) 支払手形及び買掛金	15,083,796	15,083,796	-
(6) 短期借入金	4,866,373	4,866,373	-
(7) 社債(1)	500,000	505,215	5,215
(8) 長期借入金(1)	7,527,512	7,531,979	4,467
負債計	27,977,681	27,987,363	9,682
デリバティブ取引(2)	26,079	26,079	-

(1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,382,742	13,382,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,065,761	29,065,761	-
(3) 有価証券	127,395	127,395	-
(4) 投資有価証券	4,484,611	4,484,611	-
資産計	47,060,509	47,060,509	-
(5) 支払手形及び買掛金	14,080,183	14,080,183	-
(6) 短期借入金	4,274,442	4,274,442	-
(7) 社債(1)	-	-	-
(8) 長期借入金(1)	6,334,643	6,310,342	24,301
負債計	24,689,268	24,664,967	24,301
デリバティブ取引(2)	27,990	27,990	-

(1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び使用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定

される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	827,388	886,663
非上場株式	102,640	101,680

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	13,232,475	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,292,798	-	-	-
有価証券	295,187	-	-	-
投資有価証券	-	-	20,000	-
合計	43,820,460	-	20,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	13,382,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,065,761	-	-	-
有価証券	127,395	-	-	-
投資有価証券	-	-	20,000	-
合計	42,575,898	-	20,000	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,365,935	2,123,596	1,358,486	943,563	691,556	44,376

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	2,437,943	1,683,094	1,230,878	862,348	120,380	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,133,744	1,202,522	3,931,222
	債券	20,366	20,000	366
	その他	12,547	10,311	2,236
	小計	5,166,657	1,232,833	3,933,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	524,273	550,912	26,639
	債券	295,182	410,642	115,460
	その他	-	-	-
	小計	819,455	961,554	142,099
合計		5,986,112	2,194,387	3,791,725

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 827,388千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 102,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	120,271	16,459	23,625

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86,945千円(その他有価証券で時価のある株式 84,388千円、その他有価証券で時価評価されていない株式 2,557千円)の減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,092,767	1,145,185	2,947,582
	債券	20,395	20,000	395
	その他	-	-	-
	小計	4,113,162	1,165,185	2,947,977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	371,449	414,895	43,446
	債券	127,395	180,382	52,987
	その他	-	-	-
	小計	498,844	595,277	96,433
合計		4,612,006	1,760,462	2,851,544

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 886,663千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	315,084	114,046	25,394

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	2,268,792	-	27,645	
	米ドル					
	買建	外貨建予定取引	米ドル	2,224,189	-	38,692
			ユーロ	421,350	-	17,273
加ドル			471,400	471,400	15,952	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	90,331	-	1,527	
	米ドル					
合計			5,476,062	471,400	101,089	

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,106,701	1,066,667	(注)2
合計			2,106,701	1,066,667	-

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	409,033	276,206	19,433
	加ドル		595,847	16,504	9,695
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,522,212	-	125,588
	買建 米ドル	買掛金	2,169,638	-	8,382
	ユーロ		400,663	-	9,536
	加ドル		50,144	-	1,426
合 計			7,617,382	292,710	97,230

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,731,667	725,000	(注) 2
合 計			1,731,667	725,000	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,280,000千円	68,779,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,860,000千円	85,028,000千円
差引額	16,580,000千円	16,249,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.8% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 7.8% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度16,596,000、当連結会計年度15,531,000千円)と剰余金不足額(前連結会計年度16,000、当連結会計年度660,000千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,523,912	2,676,175
(2) 年金資産	1,937,195	2,217,165
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	586,717	459,010
(4) 未認識数理計算上の差異	379,385	314,852
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	207,332	144,158
(6) 前払年金費用	86,967	167,401
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	294,299	311,559

前連結会計年度 (平成23年3月31日) 当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に (注) 同左
あたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(1) 勤務費用(注)1.2.	413,306	439,311
(2) 利息費用	39,615	42,724
(3) 期待運用収益	21,272	23,969
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78,057	70,792
(5) 割増退職金等	19,407	65,543
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	529,113	594,401

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	1.30%	1.30%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
ストック・オプション数(注)	普通株式 342,500株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		274,400
権利確定		-
権利行使		-
失効		274,400
未行使残		-

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,540
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,875 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">307,243 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,333 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,844 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">612,006 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">421,861 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,646 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">68,775 千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">415,038 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">146,181 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">263,415 千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">22,956 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,696 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,768 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,590,637 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,214,312 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,376,325 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,502,884 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">286,642 千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">202,549 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">10,624</td></tr> </table> <p>前払年金費用 35,387 千円</p> <p>その他 5,957 千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,044,043 千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>667,718 千円</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">984,389 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,174 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,726,281 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	12,875 千円	賞与引当金	307,243 千円	退職給付引当金	98,333 千円	貸倒引当金	24,844 千円	たな卸資産評価損	612,006 千円	投資有価証券評価損	421,861 千円	会員権評価損	37,646 千円	減価償却費超過額	68,775 千円	連結受入資産評価差額	415,038 千円	固定資産評価損	146,181 千円	減損損失	263,415 千円	未実現たな卸資産売却益	22,956 千円	税務上の繰越欠損金	31,696 千円	その他	127,768 千円	繰延税金資産小計	<u>2,590,637 千円</u>	評価性引当額	1,214,312 千円	繰延税金資産合計	<u>1,376,325 千円</u>	有価証券評価差額	1,502,884 千円	在外子会社留保利益	286,642 千円	土地評価差額	202,549 千円	繰延ヘッジ損益	千円		10,624	流動資産 - 繰延税金資産	984,389 千円	固定資産 - 繰延税金資産	74,174 千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,726,281 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,520 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292,680 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,506 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,414 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">359,842 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">329,989 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,131 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">68,546 千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">358,630 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">123,845 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277,850 千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">28,988 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,812 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,222,753 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,144,434 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,078,319 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">982,000 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">371,673 千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">208,113 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">11,912</td></tr> </table> <p>前払年金費用 59,662 千円</p> <p>その他 6,505 千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,639,865 千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>561,546 千円</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">745,651 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,523 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,381,720 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	14,520 千円	賞与引当金	292,680 千円	退職給付引当金	89,506 千円	貸倒引当金	22,414 千円	たな卸資産評価損	359,842 千円	投資有価証券評価損	329,989 千円	会員権評価損	36,131 千円	減価償却費超過額	68,546 千円	連結受入資産評価差額	358,630 千円	固定資産評価損	123,845 千円	減損損失	277,850 千円	未実現たな卸資産売却益	28,988 千円	税務上の繰越欠損金	- 千円	その他	219,812 千円	繰延税金資産小計	<u>2,222,753 千円</u>	評価性引当額	1,144,434 千円	繰延税金資産合計	<u>1,078,319 千円</u>	有価証券評価差額	982,000 千円	在外子会社留保利益	371,673 千円	土地評価差額	208,113 千円	繰延ヘッジ損益	千円		11,912	流動資産 - 繰延税金資産	745,651 千円	固定資産 - 繰延税金資産	74,523 千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,381,720 千円
役員退職慰労引当金	12,875 千円																																																																																																				
賞与引当金	307,243 千円																																																																																																				
退職給付引当金	98,333 千円																																																																																																				
貸倒引当金	24,844 千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	612,006 千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	421,861 千円																																																																																																				
会員権評価損	37,646 千円																																																																																																				
減価償却費超過額	68,775 千円																																																																																																				
連結受入資産評価差額	415,038 千円																																																																																																				
固定資産評価損	146,181 千円																																																																																																				
減損損失	263,415 千円																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	22,956 千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	31,696 千円																																																																																																				
その他	127,768 千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,590,637 千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	1,214,312 千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,376,325 千円</u>																																																																																																				
有価証券評価差額	1,502,884 千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	286,642 千円																																																																																																				
土地評価差額	202,549 千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	千円																																																																																																				
	10,624																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	984,389 千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	74,174 千円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,726,281 千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	14,520 千円																																																																																																				
賞与引当金	292,680 千円																																																																																																				
退職給付引当金	89,506 千円																																																																																																				
貸倒引当金	22,414 千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	359,842 千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	329,989 千円																																																																																																				
会員権評価損	36,131 千円																																																																																																				
減価償却費超過額	68,546 千円																																																																																																				
連結受入資産評価差額	358,630 千円																																																																																																				
固定資産評価損	123,845 千円																																																																																																				
減損損失	277,850 千円																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	28,988 千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	- 千円																																																																																																				
その他	219,812 千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,222,753 千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	1,144,434 千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,078,319 千円</u>																																																																																																				
有価証券評価差額	982,000 千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	371,673 千円																																																																																																				
土地評価差額	208,113 千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	千円																																																																																																				
	11,912																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	745,651 千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	74,523 千円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,381,720 千円																																																																																																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	1.0	交際費等損金不算入額	1.3	住民税均等割	1.1	海外子会社適用税率差異	5.1	のれん償却額	0.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	38.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>海外留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の調整額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は88百万円減少し、法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	3.8	交際費等損金不算入額	1.3	住民税均等割	1.0	海外子会社適用税率差異	7.1	のれん償却額	0.5	海外留保金課税	2.3	税率変更による期末繰延税金資産の調整額	1.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税の負担率	42.9
法定実効税率	40.7																																								
(調整項目)																																									
評価性引当額	1.0																																								
交際費等損金不算入額	1.3																																								
住民税均等割	1.1																																								
海外子会社適用税率差異	5.1																																								
のれん償却額	0.8																																								
その他	1.2																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	38.6																																								
法定実効税率	40.7																																								
(調整項目)																																									
評価性引当額	3.8																																								
交際費等損金不算入額	1.3																																								
住民税均等割	1.0																																								
海外子会社適用税率差異	7.1																																								
のれん償却額	0.5																																								
海外留保金課税	2.3																																								
税率変更による期末繰延税金資産の調整額	1.3																																								
その他	0.9																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.9																																								

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB(Printed Circuit Board)関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、外貨建取引の為替換算基準及び棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	87,303,623	16,462,550	7,125,260	18,480	110,909,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,578,542	2,195,367	43,930	648,198	11,466,037
計	95,882,165	18,657,917	7,169,190	666,678	122,375,950
セグメント利益	2,328,829	1,112,994	507,558	1,143	3,950,524
その他の項目					
減価償却費	300,515	40,736	183,192		524,443

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 売上高 (単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	122,375,950
連結会社間取引消去額	11,466,037
連結財務諸表の売上高	110,909,913

(2) 利益 (単位：千円)

利益	
報告セグメント計	3,950,524
連結会社間取引消去額	107
のれんの償却額	71,067
その他の調整額	512,066
連結財務諸表の営業利益	4,391,630

(注) 1. 当連結会計年度においてはその他の調整額512,066千円の内訳として棚卸資産評価基準差異 155,346千円、財務コスト負担額194,746千円、為替評価差異383,761千円及びその他88,905千円が含まれております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB（Printed Circuit Board）関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

従来、同一報告セグメントの事業セグメント間取引については、相殺消去しておりませんでした。連結会社間取引の増加により、報告セグメントに与える影響が大きくなったことから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、当連結会計年度より相殺消去する方法に変更しております。これにより、セグメント間の内部売上高又は振替高は、それぞれ電子部品事業で11,239,589千円、電子・電気機器事業で2,364,995千円、工業薬品事業で51,210千円減少しており、売上高計も同額減少しております。

従来、外貨建取引の為替換算基準については、受注・発注時の発生日レートと売上・仕入時の発生日レートの差額を営業利益の金額に調整しておりましたが、当該調整は為替変動の激しい期間において報告セグメントの実態把握に支障を来す可能性があることから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、当連結会計年度より当該調整を行わない方法に変更しております。これにより営業費用はそれぞれ電子部品事業で679,966千円、電子・電気機器事業で19,285千円減少しており、セグメント利益は同額増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	89,660,785	18,593,013	7,871,264	22,735	116,147,797
セグメント間の内部売上高又は振替高			66	668,500	668,566
計	89,660,785	18,593,013	7,871,330	691,235	116,816,363
セグメント利益	1,998,509	1,280,871	567,016	15,341	3,861,737
その他の項目					
減価償却費	358,428	59,926	150,888		569,242

（注）1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 売上高 (単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	116,816,363
連結会社間取引消去額	668,566
連結財務諸表の売上高	116,147,797

(2) 利益 (単位：千円)

利益	
報告セグメント計	3,861,737
連結会社間取引消去額	49,321
のれんの償却額	45,696
その他の調整額	455,206
連結財務諸表の営業利益	4,221,926

(注) 1. 当連結会計年度においてはその他の調整額455,206千円の内訳として棚卸資産評価基準差異245,016千円、財務コスト負担額167,304千円及びその他42,886千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
76,893,115	32,444,016	1,572,782	110,909,913

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
75,231,189	40,162,537	754,071	116,147,797

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当連結会計年度において、三重県津市所在の著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を報告セグメントに配分されていない減損損失の金額として179,000千円を特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）（単位：千円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
減損損失	-	-	90,822	-	90,822

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）（単位：千円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	71,067	-	-	-	71,067
当期末残高	54,368	-	-	-	54,368

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）（単位：千円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	41,812	3,884	-	-	45,696
当期末残高	12,725	22,698	-	-	35,423

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	公益財団法人 高山国際教育 財団	東京都 新宿区	-	留学生・就 学生への 支援活動	（被所有） 直接17.51%	-	社債の発行 (注1) 利息の支払 (注1) 費用の立替	- 10,250 8,761	1年内償還 予定の社債 流動負債その他 流動資産その他	500,000 309 -

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山一郎	-	-	当社取締役	（被所有） 直接4.39%	-	会員権の取得 (注2)	12,752	流動負債その他	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）利率等は一般の取引条件と同様であります。

（注2）取得価格は、市場価格に基づいて決定しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	公益財団法人 高山国際教育 財団	東京都 新宿区	-	留学生・就 学生への 支援活動	（被所有） 直接17.51%	-	社債の償還 (注1) 利息の支払 (注1)	500,000 10,250	1年内償還 予定の社債 流動負債その他	- -

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）利率等は一般の取引条件と同様であります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,829.59円	1株当たり純資産額	1,880.69円
1株当たり当期純利益額	99.94円	1株当たり当期純利益額	102.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,200,122	2,243,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,200,122	2,243,566
普通株式の期中平均株式数(株)	22,015,525	21,858,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,866,373	4,274,442	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,365,935	2,437,943	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	76,472	70,401	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,161,577	3,896,700	1.1	平成25～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,494	154,826	-	平成25～28年
合計	12,640,689	10,834,312	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	1,683,094	1,230,878	862,348	120,380
リース債務(千円)	54,707	49,015	32,812	16,313

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	26,120,387	54,776,118	79,890,142	116,147,797
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,129,538	2,153,974	2,941,316	4,019,032
四半期(当期)純利益金額 (千円)	673,524	1,270,267	1,708,334	2,243,566
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30.81	58.11	78.15	102.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.81	27.30	20.04	24.49

決算日後の状況
特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年7月9日付でイリノイ州北部地区地方裁判所において、訴訟の提起を受けましたが、平成23年7月21日に裁判外調停(Private Mediation)により和解をいたしました。

1. 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

Hach Company(以下「Hach社」)は、2001年5月にAnatel Corporation(以下「Anatel社」)の買収を目的に、Anatel社の株式を保有していた当社子会社Hakuto America Inc.(2002年8月解散。以下「伯東アメリカ」)はじめ全株主と株式譲渡契約を締結し、Anatel社の全株式を購入いたしました。Hach社は2002年4月にAnatel社製品がSievers Instrument, Inc. (以下「Sievers社」)の特許を侵害しているとしてSievers社より提訴され、2008年6月に同社との和解契約に基づき、800万米ドルを超える賠償金の支払いを行いました。

Hach社は、当該賠償金の支払いによって生じた損害は、伯東アメリカとの間で締結した株式譲渡契約の補償条項違反に当たるとの立場をとり、伯東アメリカは上記のとおり既に解散しているため、完全親会社である当社に対し、2010年7月9日付にて損害賠償請求の訴訟が提起されました。

また、伯東アメリカ解散時に同社の取締役であった高山一郎取締役に対しては、米国の法律上、伯東アメリカの解散をHach社に通知しなかったことについての責任があるとして、同取締役を提訴いたしました。

当社は、Hach社の主張に対し、損害賠償責任は無い旨の事実確認を行い、訴えの却下を求めて参りましたが、解散後既に9年が経過している当社米国子会社の事案であることなどから、裁判による解決には、長期間を要することが予想され、またそれに応じて訴訟費用の増大が見込まれることが明らかとなりました。当社は、早期の係争解決による本業への経営資源の集中、費用の削減等の必要性を総合的に勘案した結果、和解協議を行なうことが合理的であると判断し、Hach社との間でJAMS(米国の係争解決機関)による裁判外調停(Private Mediation)を行いました。

裁判外調停の場においては、調停人を介し、両社ともお互いの立場を主張し、鋭意協議を続けた結果、2011年7月21日、和解が成立いたしました。

2. 和解の主な内容

当社からHach社への和解金112万米ドルの支払い

当社への訴訟の取り下げ

Hach社の当社に対する今回の係争に関する全ての請求権の放棄

なお、高山一郎取締役に対する訴訟については、当社とHach社との和解成立と同時に取り下げられております。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、訴訟和解金112万米ドル(90百万円)を特別損失として計上いたしました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,679,948	8,069,813
受取手形	¹ 3,203,516	^{1, 3} 1,980,770
売掛金	¹ 21,545,047	¹ 22,340,302
有価証券	295,187	127,395
商品及び製品	9,346,341	10,575,921
仕掛品	42,438	29,142
原材料及び貯蔵品	237,618	246,121
前渡金	360,141	610,393
前払費用	144,613	146,079
繰延税金資産	889,500	652,800
未収入金	390,931	433,046
預け金	65,126	1,414
その他	153,754	42,364
貸倒引当金	35,500	2,500
流動資産合計	45,318,660	45,253,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,404,665	² 4,419,007
減価償却累計額	3,191,166	3,259,312
建物(純額)	1,213,499	1,159,695
構築物	327,312	337,612
減価償却累計額	280,047	287,361
構築物(純額)	47,265	50,251
機械及び装置	889,880	888,265
減価償却累計額	834,064	850,859
機械及び装置(純額)	55,816	37,406
車両運搬具	36,910	36,910
減価償却累計額	35,399	35,807
車両運搬具(純額)	1,511	1,103
工具、器具及び備品	2,683,191	2,646,328
減価償却累計額	2,268,022	2,275,949
工具、器具及び備品(純額)	415,169	370,379
土地	2,821,960	2,821,960
リース資産	254,585	280,987
減価償却累計額	130,656	152,020
リース資産(純額)	123,929	128,967
建設仮勘定	38,542	-
有形固定資産合計	4,717,691	4,569,761

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	22,698
借地権	20,193	20,193
ソフトウェア	29,370	35,049
ソフトウェア仮勘定	150,000	520,617
リース資産	3,952	2,439
その他	20,623	20,623
無形固定資産合計	224,138	621,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,698,520	4,489,667
関係会社株式	2,774,233	2,907,233
出資金	3,270	3,270
関係会社長期貸付金	3,560,266	2,800,791
破産更生債権等	15,436	12,749
長期前払費用	13,443	5,231
前払年金費用	86,967	167,401
その他	244,630	201,369
貸倒引当金	765,218	770,731
投資その他の資産合計	11,631,547	9,816,980
固定資産合計	16,573,376	15,008,360
資産合計	61,892,036	60,261,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,152,185	1, 3 2,497,138
買掛金	1 8,676,511	1 8,886,241
短期借入金	3,483,150	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,152,667	2,244,667
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	37,530	40,043
未払金	100,551	242,099
未払費用	771,383	745,204
未払法人税等	222,831	732,228
前受金	320,433	968,508
預り金	10,764	12,440
賞与引当金	578,192	598,000
役員賞与引当金	17,000	15,000
製品保証引当金	36,500	38,000
その他	19,832	37,505
流動負債合計	20,079,529	20,057,073

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,842,067	3,554,400
リース債務	93,048	94,231
繰延税金負債	1,235,500	818,600
役員退職慰労引当金	14,800	13,300
長期預り保証金	27,396	28,160
固定負債合計	6,212,811	4,508,691
負債合計	26,292,340	24,565,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金	4,959,344	4,959,291
資本剰余金合計	7,491,729	7,491,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	235	201
別途積立金	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金	5,793,376	6,366,415
利益剰余金合計	21,793,611	22,366,616
自己株式	4,184,877	4,184,814
株主資本合計	33,200,715	33,773,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,383,471	1,902,486
繰延ヘッジ損益	15,510	19,440
評価・換算差額等合計	2,398,981	1,921,926
純資産合計	35,599,696	35,695,656
負債純資産合計	61,892,036	60,261,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	79,056,035	78,749,242
製品売上高	4,149,807	4,492,236
売上高合計	83,205,842	83,241,478
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,101,312	9,001,871
当期商品仕入高	69,214,711	69,678,389
サービス売上原価	2 656,521	2 603,214
合計	77,972,544	79,283,474
商品他勘定振替高	3 490,702	3 418,904
商品期末たな卸高	9,001,871	10,216,271
商品売上原価	68,479,971	68,648,299
製品売上原価		
製品期首たな卸高	256,967	344,470
当期製品製造原価	2,440,934	2,583,394
合計	2,697,901	2,927,864
製品他勘定振替高	4 10,557	4 14,082
製品期末たな卸高	344,470	359,650
製品売上原価	2,342,874	2,554,132
売上原価合計	1 70,822,845	1 71,202,431
売上総利益	12,382,997	12,039,047
販売費及び一般管理費		
販売手数料	431,202	420,502
荷造運搬費	471,644	461,716
アフターサービス費	5 39,572	5 30,520
製品保証引当金繰入額	36,500	38,000
給料及び手当	3,010,536	2,989,686
賞与引当金繰入額	530,358	545,646
役員賞与引当金繰入額	17,000	15,000
退職給付費用	425,783	430,628
福利厚生費	628,586	646,928
旅費及び交通費	530,398	510,869
減価償却費	252,101	328,679
研究開発費	6 147,080	6 140,658
貸倒引当金繰入額	3,793	31,237
その他	3,045,601	3,024,118
販売費及び一般管理費合計	9,570,154	9,551,713
営業利益	2,812,843	2,487,334
営業外収益		
受取利息	31,304	24,882
有価証券利息	16,419	11,153
受取配当金	7 836,592	7 305,721
その他	83,669	95,705
営業外収益合計	967,984	437,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	110,204	106,178
社債利息	10,250	9,941
為替差損	151,493	60,655
売上割引	1,883	3,007
クレーム処理費	93,409	27,634
その他	51,732	60,027
営業外費用合計	418,971	267,442
経常利益	3,361,856	2,657,353
特別利益		
固定資産売却益	⁸ 289	⁸ 2,798
投資有価証券売却益	16,458	114,045
特別利益合計	16,747	116,843
特別損失		
固定資産売却損	¹⁰ 18	¹⁰ 4,571
固定資産除却損	⁹ 8,728	⁹ 10,901
減損損失	¹¹ 179,000	-
投資有価証券売却損	22,330	25,394
投資有価証券評価損	86,945	29,114
関係会社貸倒引当金繰入額	28,479	2,200
会員権売却損	-	14,380
会員権評価損	-	18,394
訴訟和解金	-	90,397
災害による損失	¹² 36,817	-
特別損失合計	362,317	195,351
税引前当期純利益	3,016,286	2,578,845
法人税、住民税及び事業税	346,841	900,587
法人税等調整額	685,600	340,200
法人税等合計	1,032,441	1,240,787
当期純利益	1,983,845	1,338,058

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)			当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
・ 原材料費			2,084,951	85.3		2,229,272	86.4
・ 外注加工費			14,572	0.6		18,649	0.7
・ 労務費			148,454	6.1		151,611	5.9
・ 経費							
減価償却費		63,897			49,343		
その他		132,340	196,237	8.0	132,392	181,735	7.0
当期総製造費用			2,444,214	100.0		2,581,267	100.0
期首仕掛品たな卸高			13,562			16,842	
計			2,457,776			2,598,109	
差引：期末仕掛品たな卸高			16,842			14,715	
当期製品製造原価			2,440,934			2,583,394	

(脚注)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
原価計算の方法 原価計算の方法は、標準組別総合原価計算制度を採用して おります。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,532,385	2,532,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金		
当期首残高	4,959,344	4,959,344
当期変動額		
自己株式の処分	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	4,959,344	4,959,291
資本剰余金合計		
当期首残高	7,491,729	7,491,729
当期変動額		
自己株式の処分	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	7,491,729	7,491,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	275	235
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	40	34
当期変動額合計	40	34
当期末残高	235	201
別途積立金		
当期首残高	16,000,000	16,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,472,321	5,793,376

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	40	34
剰余金の配当	662,830	765,053
当期純利益	1,983,845	1,338,058
当期変動額合計	1,321,055	573,039
当期末残高	5,793,376	6,366,415
利益剰余金合計		
当期首残高	20,472,596	21,793,611
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	662,830	765,053
当期純利益	1,983,845	1,338,058
当期変動額合計	1,321,015	573,005
当期末残高	21,793,611	22,366,616
自己株式		
当期首残高	4,005,988	4,184,877
当期変動額		
自己株式の処分	-	90
自己株式の取得	178,889	27
当期変動額合計	178,889	63
当期末残高	4,184,877	4,184,814
株主資本合計		
当期首残高	32,058,589	33,200,715
当期変動額		
剰余金の配当	662,830	765,053
当期純利益	1,983,845	1,338,058
自己株式の処分	-	37
自己株式の取得	178,889	27
当期変動額合計	1,142,126	573,015
当期末残高	33,200,715	33,773,730

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,693,458	2,383,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690,013	480,985
当期変動額合計	690,013	480,985
当期末残高	2,383,471	1,902,486
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21,621	15,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,111	3,930
当期変動額合計	6,111	3,930
当期末残高	15,510	19,440
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,715,079	2,398,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683,902	477,055
当期変動額合計	683,902	477,055
当期末残高	2,398,981	1,921,926
純資産合計		
当期首残高	33,773,668	35,599,696
当期変動額		
剰余金の配当	662,830	765,053
当期純利益	1,983,845	1,338,058
自己株式の処分	-	37
自己株式の取得	178,889	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683,902	477,055
当期変動額合計	1,826,028	95,960
当期末残高	35,599,696	35,695,656

【重要な会計方針】

当事業年度
 (平成23年4月1日から
 平成24年3月31日まで)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引
 時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用のソフトウェア
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - のれん
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
 - (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理する方法によることとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

当事業年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)

(3) ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																											
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,931千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,024,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">428,900千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">850,219千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円でありません。</p>	受取手形	12,931千円	売掛金	2,024,068千円	支払手形	428,900千円	買掛金	850,219千円	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,495千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,319,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">275,997千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">586,411千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">664,786千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,495千円	売掛金	3,319,493千円	支払手形	275,997千円	買掛金	586,411千円	受取手形	73,752千円	支払手形	664,786千円							
受取手形	12,931千円																											
売掛金	2,024,068千円																											
支払手形	428,900千円																											
買掛金	850,219千円																											
受取手形	23,495千円																											
売掛金	3,319,493千円																											
支払手形	275,997千円																											
買掛金	586,411千円																											
受取手形	73,752千円																											
支払手形	664,786千円																											
<p>保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	1,083	借入債務	合計	1,083		<p>保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社について、仕入先への債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイクロテック株式会社</td> <td style="text-align: center;">22,240</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22,240</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記仕入債務の外貨建金額は271千米ドルです。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	1,619	借入債務	合計	1,619		保証先	金額 (千円)	内容	マイクロテック株式会社	22,240	仕入債務	合計	22,240	
保証先	金額 (千円)	内容																										
従業員	1,083	借入債務																										
合計	1,083																											
保証先	金額 (千円)	内容																										
従業員	1,619	借入債務																										
合計	1,619																											
保証先	金額 (千円)	内容																										
マイクロテック株式会社	22,240	仕入債務																										
合計	22,240																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 257,002千円</p> <p>2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 414,405千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 1,491千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 1,170千円</p> <p>人件費 168,971千円</p> <p>経費 80,614千円</p> <p>(うち外注費 41,251千円)</p> <p>計 666,651千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 15,466千円</p> <p>計 682,117千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 25,596千円</p> <p>差引: サービス原価 656,521千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 30,203千円</p> <p>サービス原価 414,405千円</p> <p>販売費及び一般管理費 27,063千円</p> <p>その他 19,031千円</p> <p>計 490,702千円</p> <p>4. 他勘定振替高はサービス原価1,491千円、販売費及び一般管理費5,218千円、未収入金3,818千円、製造原価へ30千円であります。</p> <p>5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 4,336千円</p> <p>人件費 53,472千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 5,976千円)</p> <p>経費 8,264千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 26,500千円</p> <p>計 39,572千円</p> <p>6. 研究開発費の総額は147,080千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 91,747千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 9,533千円)</p> <p>経費 55,333千円</p> <p>(うち減価償却費 18,540千円)</p> <p>計 147,080千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 48,885千円</p> <p>2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 329,333千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 1,440千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 1,948千円</p> <p>人件費 173,477千円</p> <p>経費 85,847千円</p> <p>(うち外注費 36,963千円)</p> <p>計 592,045千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 25,596千円</p> <p>計 617,641千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 14,427千円</p> <p>差引: サービス原価 603,214千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 60,711千円</p> <p>サービス原価 329,333千円</p> <p>販売費及び一般管理費 34,982千円</p> <p>その他 6,122千円</p> <p>計 418,904千円</p> <p>4. 他勘定振替高はサービス原価1,440千円、販売費及び一般管理費6,092千円、未収入金5,108千円、製造原価へ1,442千円であります。</p> <p>5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 12,829千円</p> <p>人件費 47,263千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 6,002千円)</p> <p>経費 6,928千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 36,500千円</p> <p>計 30,520千円</p> <p>6. 研究開発費の総額は140,658千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 89,331千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 10,562千円)</p> <p>経費 51,327千円</p> <p>(うち減価償却費 15,513千円)</p> <p>計 140,658千円</p>

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)						
<p>7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 711,025千円</p> <p>8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 289千円</p> <p>9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 251千円 機械及び装置 112千円 工具、器具及び備品 8,365千円</p> <p>10. 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 18千円</p> <p>11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失179,000千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>12. 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地	<p>7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 158,429千円</p> <p>8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2,798千円</p> <p>9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 6,419千円 構築物 181千円 機械及び装置 5千円 工具、器具及び備品 4,296千円</p> <p>10. 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 4,571千円</p>
場所	用途	種類					
三重県津市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,042,885	235,681	-	2,278,566
合計	2,042,885	235,681	-	2,278,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235,681株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,500株、単元未満株式の買取による増加181株であります。

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,278,566	35	49	2,278,552
合計	2,278,566	35	49	2,278,552

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取による増加35株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少49株は、単元未満株式の売渡しによる減少49株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,680,107千円、関連会社株式 94,126千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,813,107千円、関連会社株式 94,126千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,022 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,184 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">314,395 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">564,609 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">738,401 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">385,732 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">56,447 千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">131,433 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145,837 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,532 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,711,592 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,515,911 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,195,681 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,495,509 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10,624 千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">35,387 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,541,681 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>346,000 千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	6,022 千円	賞与引当金	242,184 千円	貸倒引当金	314,395 千円	たな卸資産評価損	564,609 千円	関係会社株式等評価損	738,401 千円	投資有価証券評価損	385,732 千円	減価償却費超過額	56,447 千円	合併受入資産評価差額	131,433 千円	減損損失	145,837 千円	その他	126,532 千円	繰延税金資産小計	<u>2,711,592 千円</u>	評価性引当額	<u>1,515,911 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,195,681 千円</u>	有価証券評価差額	1,495,509 千円	繰延ヘッジ損益	10,624 千円	前払年金費用	35,387 千円	その他	161 千円	繰延税金負債合計	<u>1,541,681 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>346,000 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,740 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233,001 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">274,567 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">320,047 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">657,135 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">298,343 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">63,538 千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">113,404 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126,334 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216,360 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,307,469 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,427,783 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>879,686 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">973,800 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,900 千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">59,662 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,045,486 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>165,800 千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	4,740 千円	賞与引当金	233,001 千円	貸倒引当金	274,567 千円	たな卸資産評価損	320,047 千円	関係会社株式等評価損	657,135 千円	投資有価証券評価損	298,343 千円	減価償却費超過額	63,538 千円	合併受入資産評価差額	113,404 千円	減損損失	126,334 千円	その他	216,360 千円	繰延税金資産小計	<u>2,307,469 千円</u>	評価性引当額	<u>1,427,783 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>879,686 千円</u>	有価証券評価差額	973,800 千円	繰延ヘッジ損益	11,900 千円	前払年金費用	59,662 千円	その他	124 千円	繰延税金負債合計	<u>1,045,486 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>165,800 千円</u>
役員退職慰労引当金	6,022 千円																																																																												
賞与引当金	242,184 千円																																																																												
貸倒引当金	314,395 千円																																																																												
たな卸資産評価損	564,609 千円																																																																												
関係会社株式等評価損	738,401 千円																																																																												
投資有価証券評価損	385,732 千円																																																																												
減価償却費超過額	56,447 千円																																																																												
合併受入資産評価差額	131,433 千円																																																																												
減損損失	145,837 千円																																																																												
その他	126,532 千円																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,711,592 千円</u>																																																																												
評価性引当額	<u>1,515,911 千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,195,681 千円</u>																																																																												
有価証券評価差額	1,495,509 千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	10,624 千円																																																																												
前払年金費用	35,387 千円																																																																												
その他	161 千円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>1,541,681 千円</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>346,000 千円</u>																																																																												
役員退職慰労引当金	4,740 千円																																																																												
賞与引当金	233,001 千円																																																																												
貸倒引当金	274,567 千円																																																																												
たな卸資産評価損	320,047 千円																																																																												
関係会社株式等評価損	657,135 千円																																																																												
投資有価証券評価損	298,343 千円																																																																												
減価償却費超過額	63,538 千円																																																																												
合併受入資産評価差額	113,404 千円																																																																												
減損損失	126,334 千円																																																																												
その他	216,360 千円																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,307,469 千円</u>																																																																												
評価性引当額	<u>1,427,783 千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>879,686 千円</u>																																																																												
有価証券評価差額	973,800 千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	11,900 千円																																																																												
前払年金費用	59,662 千円																																																																												
その他	124 千円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>1,045,486 千円</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>165,800 千円</u>																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	1.6	交際費等損金不算入額	1.4	住民税均等割	1.1	受取配当金等益金不算入額	9.4	外国税額控除	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>34.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の調整額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	4.7	交際費等損金不算入額	1.7	住民税均等割	1.2	受取配当金等益金不算入額	2.7	外国税額控除	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の調整額	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>48.1</u>																																						
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整項目)																																																																													
評価性引当額	1.6																																																																												
交際費等損金不算入額	1.4																																																																												
住民税均等割	1.1																																																																												
受取配当金等益金不算入額	9.4																																																																												
外国税額控除	0.4																																																																												
その他	0.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>34.2</u>																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整項目)																																																																													
評価性引当額	4.7																																																																												
交際費等損金不算入額	1.7																																																																												
住民税均等割	1.2																																																																												
受取配当金等益金不算入額	2.7																																																																												
外国税額控除	0.5																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の調整額	2.5																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>48.1</u>																																																																												

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は74百万円減少し、法人税等調整額が65百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。
 (1株当たり情報)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,628.63円 1株当たり当期純利益額 90.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,633.02円 1株当たり当期純利益額 61.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,983,845	1,338,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,983,845	1,338,058
普通株式の期中平均株式数(株)	22,015,566	21,858,668

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	2,909,241
		黒田電気株式会社	359,100	327,140
		セイコーエプソン株式会社	170,000	197,200
		日本バルカー工業株式会社	708,000	164,964
		佐島電機株式会社	257,300	128,393
		高千穂交易株式会社	123,200	110,264
		三菱電機株式会社	139,413	102,050
		Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	82,190
		丸文株式会社	175,000	73,325
		ISA RIBER	175,784	59,833
その他25銘柄		5,655,059	335,067	
計		12,520,385	4,489,667	

【債券】

銘柄				券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	1年内	AZORES CORP.	180,382	127,395
計				180,382	127,395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,404,665	48,339	33,997	4,419,007	3,259,312	90,942	1,159,695
構築物	327,312	11,200	900	337,612	287,361	8,033	50,251
機械及び装置	889,880	-	1,615	888,265	850,859	18,405	37,406
車両運搬具	36,910	-	-	36,910	35,807	408	1,103
工具、器具及び備品	2,683,191	185,195	222,058	2,646,328	2,275,949	221,239	370,379
土地	2,821,960	-	-	2,821,960	-	-	2,821,960
リース資産	254,585	46,612	20,210	280,987	152,020	41,574	128,967
建設仮勘定	38,542	42,835	81,377	-	-	-	-
計	11,457,045	334,181	360,157	11,431,069	6,861,308	380,601	4,569,761
無形固定資産							
のれん	-	23,481	-	23,481	783	783	22,698
借地権	20,193	-	-	20,193	-	-	20,193
ソフトウェア	543,746	16,107	19,066	540,787	505,738	10,428	35,049
ソフトウェア仮勘定	150,000	370,617	-	520,617	-	-	520,617
リース資産	12,985	-	-	12,985	10,546	1,513	2,439
その他	23,312	-	-	23,312	2,689	-	20,623
計	750,236	410,205	19,066	1,141,375	519,756	12,724	621,619

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	800,718	13,271	3,500	37,258	773,231
賞与引当金	578,192	598,000	578,192	-	598,000
役員賞与引当金	17,000	15,000	17,000	-	15,000
製品保証引当金	36,500	38,000	36,500	-	38,000
役員退職慰労引当金	14,800	-	1,500	-	13,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入35,500千円、回収の洗替1,758千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,474
銀行預金	
当座預金	7,471,794
普通預金	596,545
小計	8,069,813
合計	8,069,813

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシデンエフ・ディ株式会社	591,416
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	184,087
飯田通商株式会社	168,443
SENSE ADVANCED TECHNOLOGY ELECTRONIC GMB	135,500
INTERFLEX CO.,LTD.	118,400
その他	782,924
合計	1,980,770

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	301,609
24年5月	236,445
24年6月	402,700
24年7月	530,961
24年8月	180,228
24年9月以降	328,827
合計	1,980,770

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HAKUTO ENTERPRISES (SHANGHAI)LTD.	1,214,590
ピーエヌファンディングコーポレーション株式会社	1,176,278
HAKUTO ENTERPRISES LTD.	1,051,193
HAKUTO SINGAPORE PTE LTD.	892,322
富士通株式会社	891,794
その他	17,114,125
合計	22,340,302

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
21,545,047	86,607,291	85,812,036	22,340,302	79.3	93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等3,365,813千円が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子・電気機器	1,476,807
電子部品	8,392,532
工業薬品	706,582
合計	10,575,921

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
電子・電気機器	12,767
工業薬品	16,375
合計	29,142

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
工業薬品	237,720
サービス用消耗品等	8,401
合計	246,121

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
マイクロテック株式会社	2,800,791
合計	2,800,791

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ株式会社	924,610
サンエー技研株式会社	252,735
エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社	166,131
長瀬産業株式会社	70,300
ケイ・アイ化成株式会社	62,001
その他	1,021,361
合計	2,497,138

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	921,613
5月	1,013,368
6月	339,025
7月	223,132
合計	2,497,138

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成エレクトロニクス株式会社	2,255,322
S Tマイクロエレクトロニクス株式会社	925,496
HON HAI PRECISION CO.,LTD.	727,966
サンエー技研株式会社	574,422
ヤマハ株式会社	398,673
その他	4,004,362
合計	8,886,241

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,300,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	700,000
株式会社名古屋銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	200,000
合計	3,000,000

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,375,000
株式会社りそな銀行	825,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	601,600
日本生命保険相互会社	315,000
株式会社みずほ銀行	200,000
住友信託銀行株式会社	176,000
明治安田生命保険相互会社	40,000
第一生命保険株式会社	21,800
合計	3,554,400

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

詳細は、「1 連結財務諸表等 (2)その他 重要な訴訟事件等」をご参照下さい。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.hakuto.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任	あずさ監査法人		
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野島 透 印
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細井 友美子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伯東株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伯東株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任	あずさ監査法人
	指定有限責任社員 業務執行社員
	公認会計士 野島 透 印
	指定有限責任社員 業務執行社員
	公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。